

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ウィザス

【英訳名】 With us Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生駒 富男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル

【電話番号】 06(6264)4202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町三丁目6番2号 KFセンタービル

【電話番号】 06(6264)4202(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役運営支援本部長 井尻 芳晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ウィザス 東京本部
(東京都港区芝公園二丁目4番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,056,677	13,132,042	13,769,062	13,340,243	14,947,367
経常利益	(千円)	1,463,769	899,364	598,128	224,183	1,194,813
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	491,457	122,959	32,127	202,264	238,834
包括利益	(千円)					346,094
純資産額	(千円)	4,839,155	4,276,715	4,345,616	4,088,988	4,387,051
総資産額	(千円)	11,161,077	12,456,763	11,768,118	13,166,565	15,245,968
1株当たり純資産額	(円)	506.36	452.94	432.19	406.67	425.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	51.43	12.94	3.29	20.12	23.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.36	34.33	36.93	31.10	28.03
自己資本利益率	(%)	10.62	2.70	0.75	4.80	5.71
株価収益率	(倍)	10.05		55.02		11.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,073,718	739,845	1,660,832	1,433,050	1,943,818
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,129,405	2,484,593	560,764	914,754	1,343,264
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	59,338	1,587,605	1,107,152	573,540	16,948
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,243,777	2,086,634	2,079,550	3,175,999	3,895,956
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	584 [535]	593 [483]	648 [492]	645 [538]	701 [563]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

4 第32期及び第34期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	11,954,982	11,730,857	11,924,578	11,729,196	12,600,009
経常利益 (千円)	1,282,405	693,526	545,913	215,720	939,362
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	389,111	304,895	62,943	290,494	215,688
資本金 (千円)	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375	1,299,375
発行済株式総数 (千株)	10,440	10,440	10,440	10,440	10,440
純資産額 (千円)	4,634,910	3,954,312	4,055,561	3,710,704	3,885,789
総資産額 (千円)	10,006,747	10,997,706	10,251,552	11,461,259	12,576,739
1株当たり純資産額 (円)	484.99	418.79	403.04	368.77	386.17
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)	13.5 (5.5)	15.5 (5.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.72	32.08	6.44	28.87	21.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	36.0	39.6	32.4	30.9
自己資本利益率 (%)	8.70	7.10	1.57	7.48	5.68
株価収益率 (倍)	12.70		28.11		12.45
配当性向 (%)	33.2		209.6		72.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	543 [516]	566 [476]	585 [481]	576 [457]	597 [535]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第35期1株当たり配当額15円50銭には、普通配当増配による2円を含んでおります。

3 第31期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の[]内は、臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

5 第32期及び第34期の株価収益率、配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和51年7月 昭和51年4月開講の学研塾(現、第一ゼミナール)松原教場を母体として株式会社学
力研修社(現、株式会社ウィザス)を大阪府松原市に設立。
- 昭和57年6月 本社を大阪市南区から大阪市西区に移転。
- 昭和62年6月 当社の商号を株式会社学力研修社から株式会社第一教研に改称。
6月 株式会社学育社の前身である株式会社ジェック第一教育センターを東京都文京区
に設立。
- 10月 当社の小・中学生部門「学研塾」を「第一ゼミナール」に改称。
- 昭和63年5月 本社を大阪市西区から大阪市東区(大阪市中央区淡路町)に移転。
- 平成2年10月 社団法人日本証券業協会へ当社株式を店頭売買登録銘柄として登録。
12月 株式会社ジェック第一教育センターの商号を株式会社学育社に変更。
- 平成4年11月 子会社、株式会社第一プロジェ(現、㈱ブリーズ、連結子会社)を設立し、広告・印刷
・人材採用企画を中心とした広告代理店業務を開始する。
- 平成6年3月 子会社、株式会社第一プロGRESS(現、持分法適用関連会社)を東京都千代田区に設
立し、首都圏を営業区域とした広告代理店業務を開始する。
- 平成7年10月 中学受験指導部門強化を目的として、株式会社ユーデックに資本参加する。
- 平成8年9月 株式会社学育社の株式を日本証券業協会に店頭売買登録銘柄として登録。
- 平成9年10月 株式会社学育社との平成10年4月1日を合併期日とする合併契約を締結する。
- 平成10年4月 4月1日、株式会社学育社と合併し、商号を株式会社学育舎に変更する。
4月 サポート校事業を発足、1号キャンパスを東京都豊島区池袋に開設。
- 平成12年7月 速読メソッド等学習教材の提供を主業務とする㈱日本速脳速読協会(現、㈱S R J、
平成19年10月1日㈱S R Jとの合併により被合併会社として解散)に資本参加す
る。
- 平成13年6月 速読用ソフト開発および速読教室の事業展開を行う㈱スピードリーディングジャ
パン(現、㈱S R J、連結子会社)に資本参加。
- 平成14年8月 コンピュータソフトウェアの開発及び販売を行う㈱ウィルシステム(現、持分法適
用関連会社)に資本参加。
10月 本社を大阪市中央区淡路町から大阪市中央区備後町に移転(現)。
- 平成15年3月 ㈱S R Jが、英語ボキャブラリー検定資格試験の販売を主業務とする㈱キャリアナ
ビ(現、持分法適用関連会社)に資本参加。
10月 当社の商号を株式会社学育舎から株式会社ウィザスへ変更。
- 平成16年1月 内閣府による構造改革特区を活用した、株式会社による広域制通信制高校の運営を
行うため株式会社ハーモニック(現、連結子会社)を1月に設立、同年3月24日、内閣
総理大臣より正式に承認される。
12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

- 平成17年 4月 (株)ハーモニックが広域制通信制高校ウィザス高等学校を茨城県高萩市に開校、運営を開始。
- 10月 (株)佑学社(現、連結子会社)の第三者割当増資を引受け業務提携契約を締結。
- 平成18年 6月 新株引受けにより、(株)トマティスジャパン(現、(株)ハートコミュニケーション、連結子会社)を設立し、トマティスジャパン(株)との事業譲渡契約を締結。
- 11月 内閣府による構造改革特区を活用した2校目の広域制通信制高校を兵庫県養父市に設立するため、(株)ナビ(現、連結子会社)を設立。平成19年3月30日、内閣総理大臣より正式に承認される。
- 平成19年 1月 増資引受けにより、(株)メリック教育システム(現、(株)M E R I C、持分法非適用関連会社)へ出資。
- 平成19年 6月 新株引受けにより、株式会社フォレスト(現、連結子会社)を設立。
- 平成19年 7月 新株引受けにより、(株)尚や(現、連結子会社)を設立。
- 平成19年 9月 全株式を取得したことに伴い、(株)佑学社が連結子会社となる。
- 平成19年10月 株式の追加取得による持分比率の増加に伴い、(株)翻訳センターが持分法適用関連会社となる。
- 平成19年10月 (株)S R Jを存続会社とし、(株)日本速脳速読協会を被合併会社とする吸収合併を実施。
- 平成20年 4月 (株)ナビが広域制通信制高校ウィザス ナビ高等学校を兵庫県養父市に開校、運営を開始。
- 平成21年 2月 新株引受けにより、(株)グローバルエール(現、連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 新株引受けにより、(株)ウィザス沖縄(現、連結子会社)を設立。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 平成22年11月 株式取得により、(株)学習受験社(現、持分法非適用関連会社)へ資本参加。
- 平成22年12月 平成22年11月に株式取得により(株)レビックグローバル(現、連結子会社)に資本参加し、平成22年12月に第三者割当増資引受けにより連結子会社となる。
- 平成23年 5月 連結子会社である(株)ハーモニック及び(株)ナビとの間で、(株)ウィザスを存続会社とする合併契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィザス）、子会社13社及び関連会社8社により構成されており、学習塾及び広域制通信制高校の運営を主たる業務としております。

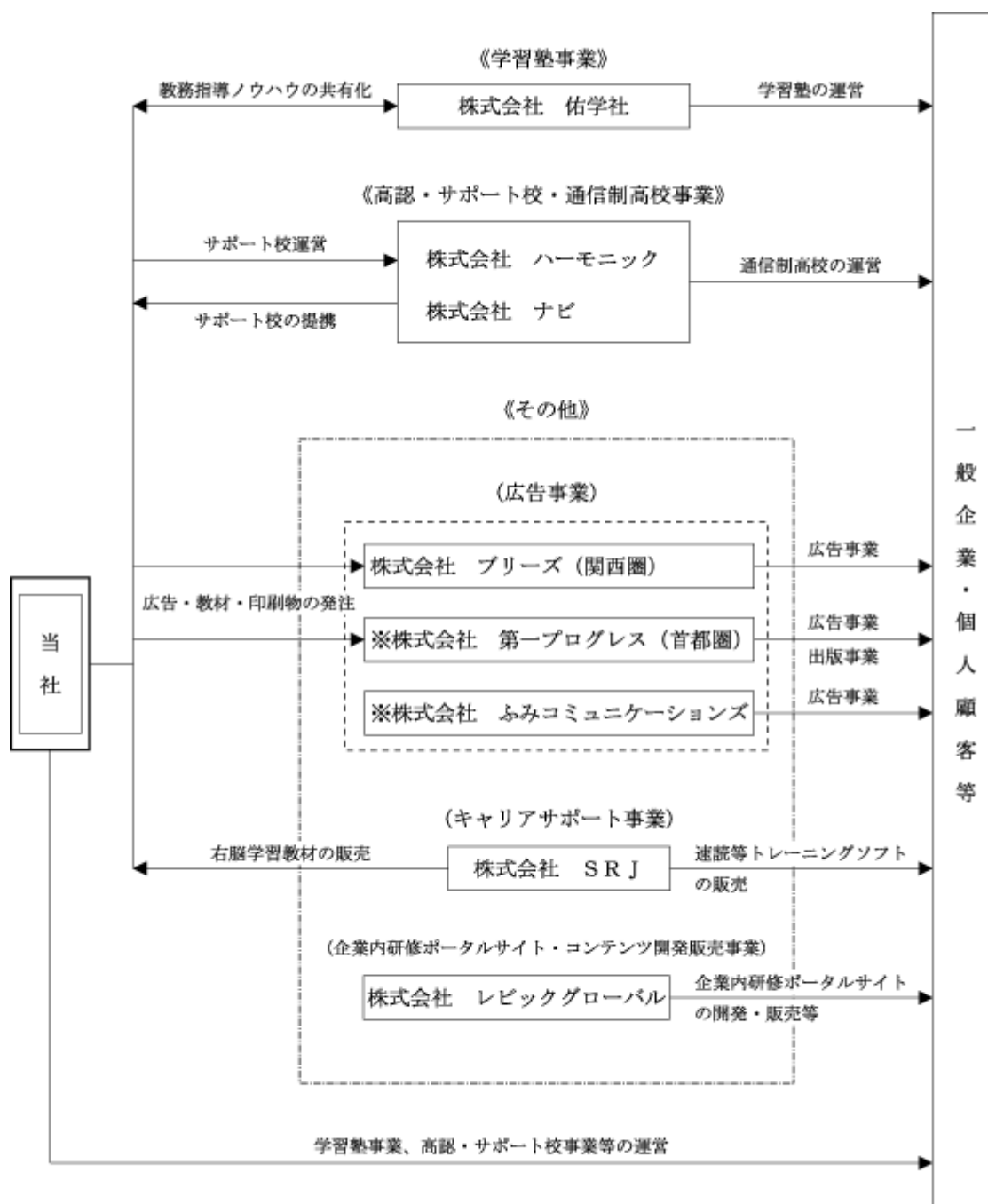
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
学習塾事業	小中高校生を対象とした集団・個別指導を中心とする学習塾の運営。	当社、株式会社佑学社
高認・サポート校・通信制高校事業	広域制通信制高校及びそのサポート校の運営。 高等学校卒業程度認定試験合格のための受験指導。	当社、株式会社ハーモニック、株式会社ナビ
その他	広告事業	株式会社ブリーズ、株式会社第一プロGRESS、株式会社ふみコミュニケーションズ
	キャリアサポート事業	当社、株式会社SRJ
	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	株式会社レビックグローバル

上述のほかに、事業セグメントを構成しない株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業（IT関連）翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合又 は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(連結子会社) ㈱ブリーズ	大阪市中央区	23,000	広告事業	100.0	2	3	153,400	当社教材・印刷物 等の制作他広告宣 伝の企画立案
㈱ハーモニック	茨城県高萩市	100,000	高認・サポート 校・通信制高校 事業	100.0	5			スクーリング引率 代行の受託 情報システム等・ 管理業務の受託
㈱ナビ	兵庫県養父市	100,000	同上	100.0	5			同上
㈱佑学社	大阪市生野区	53,000	学習塾事業	100.0	1	2		
㈱S R J	東京都港区	13,000	キャリアサポ ート事業	39.1 [56.4]	1	1		仕入先(速読用ソ フト教材の納品)
㈱レビックグローバル	東京都豊島区	81,000	企業内研修ポ ータルサイト・コ ンテンツ開発販 売事業	54.2		2		
その他5社								
(持分法適用関連会社)								
㈱第一プログレス	東京都千代田区	41,000	広告事業	39.0				当社教材・印刷物 等の制作他広告宣 伝の企画立案
㈱翻訳センター	大阪市中央区	588,443	翻訳サービス業	21.1				翻訳業務の委託
㈱ふみコミュニケーションズ	東京都港区	91,250	広告事業	39.3 (18.7) [5.6]	1	2		
その他2社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、㈱翻訳センターは事業セグメントを構成しておりませんので、同社の事業内容を記載しております。
- 2 ㈱翻訳センターは、有価証券報告書提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
- 5 ㈱S R Jは、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	380 (390)
高認・サポート校・通信制高校事業	248 (150)
その他	46 (18)
全社(共通)	27 (5)
合計	701 (563)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (535)	37.0	8.9	5,288,343

セグメントの名称	従業員数(人)
学習塾事業	332 (390)
高認・サポート校・通信制高校事業	229 (122)
その他	9 (18)
全社(共通)	27 (5)
合計	597 (535)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善並びに景気刺激策などにより一部には景気回復の兆しが見られたものの、景気刺激策の効果も薄れ、急激な円高進行に加え、雇用情勢や所得環境にも改善が見られず、個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましても少子化傾向の継続、可処分所得の減少による教育支出の伸び悩み等により、競合環境は一層激化するとともに、M & A・提携による業界再編が更に進み、依然厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関を目指す」というコーポレートビジョンを掲げ、「1/1の教育」の教育理念のもと、多様な教育ニーズに応え、教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組むことにより、競合他社との更なる差別化を推進してまいりました。

また、経営管理手法として導入しているアメーバ経営の着実な進捗により、最も重要な経営資源である社員・スタッフの能力が発揮されやすい環境へ整備することで、顧客への質の高い提案やサービスの提供に繋げております。同時に、事業シナジーの拡張や新分野進出を含めたM & Aや業務・資本提携など戦略面での強化も進めてまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高が149億47百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は12億32百万円(同215.9%増)、経常利益は11億94百万円(同433.0%増)、当期純利益は2億38百万円(前年同期は当期純損失2億2百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(学習塾事業)

当社主力分野である公立志向継続の中、民間教育機関では類まれな独自の意欲喚起教育(セルフコーチプログラム)の導入と成績向上に柱をおいた指導による顧客満足度の向上、更には新規11校・移転10校(内、独立校舎5校)の設備増強等の結果、当連結会計年度末の生徒数は過去最高の21,745名(前期比9.1%増)となりました。また、株式会社市進ホールディングスとの提携コースとして個別対応型WEB授業(ウィングネット)、株式会社増進会出版社(Z会)との提携コースとして通学型及び在宅型WEB講座の展開を強化してまいりました結果、売上高は83億65百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は14億73百万円(同7.3%増)となりました。

(高認・サポート校・通信制高校事業)

高卒認定試験制度の啓蒙・普及およびインターネット利用ニーズの高まりに対応した在宅型WEB講座の展開、個別対応型WEB授業(ウィングネット)の全校導入、また、社会人を含む幅広い年齢層も対象にした介護福祉士・保育士等の資格取得を目的とした生涯教育の強化をしてまいりました。

通信制高校生並びに高校コースの生徒数の増加は見られましたが、高卒認定コースの生徒数が減少し、当連結会計年度末生徒数は9,764名(前期比3.5%減)となりました。しかしながら、前期売上の減少要因であった売上計上基準変更の影響が無くなり、売上高は56億64百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は10億3百万円(前年同期比100.0%増)となりました。

* 高卒認定試験 = 文部科学省の実施する高等学校卒業程度認定試験をさします。

(その他)

その他におきましては主に、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とするキャリアサポート事業が伸張し、売上高は9億17百万円(前年同期比129.1%増)、営業利益は5百万円(前年同期は営業損失95百万円)となりました。

(参考：セグメント別売上高及び生徒数の状況)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
	人	千円	%	人	千円	%	%
学習塾事業	18,126	7,625,804	57.2	20,485	8,365,559	56.0	9.7
高認・サポート校・ 通信制高校事業	8,291 (1,007)	5,314,112	39.8	8,133(1,043)	5,664,502	37.9	6.6
その他	501	400,327	3.0	366	917,305	6.1	129.1
計	26,918	13,340,243	100.0	28,984	14,947,367	100.0	12.0

- (注) 1 高認・サポート校・通信制高校事業の生徒数において、通信制高校とサポート校に併用在籍する生徒はサポート校で計上し、()内に通信制高校のみに在籍する生徒数(内数)を記載しております。
- 2 その他の生徒数は、幼児教育事業の在籍生徒数を記載しております。
- 3 生徒数は期中平均数を記載しております。
- 4 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、短期借入れによる収入等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加し、当連結会計年度末には38億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は19億43百万円(前年同期比35.6%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億68百万円、非資金取引として減価償却費を6億50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億71百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は13億43百万円(前年同期比46.8%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億64百万円、有形固定資産の取得による支出9億83百万円、投資有価証券の取得による支出1億27百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は16百万円(前年同期比97.0%減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入33億円、長期借入れによる収入3億円の資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出28億50百万円、長期借入金の返済による支出3億10百万円、社債の償還による支出2億20百万円、配当金の支払額1億34百万円の資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は教育関連事業であるため、生産、受注については該当事項はなく、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」及びその後の諸問題等に関しまして、当社グループにおける直接的な被害はありませんでしたが、今後の見通しとしましては、東日本大震災の多方面に及ぼす影響等による不確実性が大きい状況であり、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社は「東日本大震災」における被災地の早期復興はもちろんのこと、今こそ教育の必要性と使命を深く認識し、コーポレートビジョンに基づく「社会で活躍できる人づくり」の実現に向け、全員が全力を挙げて取り組んでまいります。

具体的には、学習塾事業におきましては、教育サービスの質的向上として、生徒の希望進路実現にこだわりつつ、民間教育機関では類まれな意欲喚起教育(キャリア教育)プログラムの推進により、将来を見据えた学習意欲の増進と成績向上を通じて、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。また、引き続き好調な生徒数の増加に対応し、年間10校程度の新規・移転による校舎展開を推進します。

高認・サポート校・通信制高校事業におきましては、新高1生の早期獲得による安定的在籍確保と顧客ロイヤリティの向上、高卒認定試験制度の啓蒙・普及活動と在宅型WEB講座の展開、社会人も含む幅広い年齢層も対象にした介護福祉士・保育士など、資格取得を目的としたビジネス・スクールへの進出を通じて、生涯教育分野の強化を図ります。

その他の収益事業におきましては、次世代高付加価値教育サービスの提供を意図し、資格系・外国語系の専門教育機関向けe-ラーニングの展開、主要メディアが運営するポータルサイトとの提携による仮想学校街(スクールシティ)の拡充及び伸張する速読を中心としたキャリアサポート事業の推進等を通じて、幅広い顧客層や海外を含めた地域へのサービス提供を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社企業価値の源泉である当社の教育理念及び経営理念、多くのステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保、向上させ得る者が望ましいと考えております。

もとより、当社取締役会は、当社が上場企業である以上、当社株式等の売買は、当社株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合においても、その諾否は、最終的には株主の皆様の自由なご意思により判断されるべきものであると考えており、大規模買付行為を全て否定するものではありません。

しかしながら、当社株式等の大規模買付行為が行われる場合、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式等に対してこのような大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する取組み

当社は、「顧客への貢献」、「社員への貢献」、「社会への貢献」という経営理念の下、「 ” 社会で活躍できる人づくり ” を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンの具現化のステップとして、平成23年3月期から平成25年3月期までの中期経営計画を策定しております。具体的には、幼児から高校生までを対象とする教科学習指導・進学受験指導及び能力開発指導を行う「学習塾事業」、国の検定である高等学校卒業程度認定試験の受験指導・進路指導や、広域通信制単位制高等学校の運営及び在学生の教科指導や進路指導を行う「高認・サポート校・通信制高校事業」を主たる事業として営むとともに、e - ラーニング、スクールシティ及び速読を中心としたキャリア教育を推進する「キャリアサポート事業」を通じて、より一層の経営基盤の強化を図り、株主・顧客・社員にその成果を高いレベルで還元できる企業作りを目指しております。また、事業分野ごとに、教育理念、経営理念に基づき、社会で活躍できる人づくりを目的として、達成目標と具体的施策を定めております。当社はこれらの施策を実現させることによって、社会的貢献を果たすとともに、当社の企業価値の向上に努めております。

一方、コーポレートガバナンス充実策の一貫として、平成16年4月より執行役員制度を導入し取締役と連携して、企業価値向上を目指し、業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当て検討し、業務執行に反映させております。

加えて、平成18年5月に内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス基本規程・経営リスク管理規程・社内通報保護規程の制定を行った上で、当社グループのコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、前述の株式会社の支配に関する基本方針に照らし、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本対応策」といいます)を導入を決議しております。本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。)が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後、または株主意思確認総会を開催する場合にあっては当該株主意思確認総会終了後に大規模買付行為を開始する、という一定の合理的なルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)の遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を対抗措置をもって抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株式等について大規模買付行為が行われる場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約文言及び意向表明書を、日本語にて提出を求めます。なお、誓約文言については、当社取締役会と独立委員会（本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するために設置される会議体であり、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者により構成され、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、対抗措置の発動の当否等について、当社取締役会の諮問に対して勧告を行います。）が妥当と認める文言とします。当社取締役会は意向表明書受領後、10営業日以内に株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に対して交付いたします。大規模買付情報のリストの交付後、大規模買付者には、当社取締役会に対して適宜当社取締役会が要求した追加の大規模買付情報を提供していただき、原則として当社取締役会から大規模買付者に対して大規模買付情報のリストが交付されてから60日以内に大規模買付情報の提供を完了していただくこととします（以下「大規模買付情報提供期間」といいます。）。もっとも、大規模買付情報の具体的な内容は大規模買付行為の内容及び規模によって異なることもありうるため、当社取締役会は、大規模買付行為の内容及び規模並びに大規模買付情報の具体的な提供状況を考慮して、大規模買付情報提供期間を延長することができるものとします（ただし、延長の期間は原則として上限を30日間とします。）。当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による大規模買付行為の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、独立委員会に対抗措置発動の是非、株主意思確認総会の要否その他当該大規模買付行為に関連する事項について諮問し、また、弁護士、公認会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、独立委員会からの勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見をとりまとめます。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様への代替案を提示することもあります。

なお、独立委員会が取締役会評価期間内に勧告をなすに至らない場合、又は当社取締役会が、取締役会評価期間内に大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を形成し、当社取締役会の決定による対抗措置を講じるか否か、または、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合（取締役会決議による対抗措置を講じないとの判断に至った場合でも、株主意思確認総会を招集するか否かの判断を行うに至らない場合を含みます。）、当社取締役会は、独立委員会に諮問の上、必要な範囲内で取締役会評価期間を延長することができるものとします（ただし、延長の期間は原則として上限を30日間とします。）。この場合、当社取締役会は、取締役会評価期間の延長を必要とする理由、延長期間、その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

当社取締役会は、本対応策の適正な運用及び本対応策に関する当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その決定の客観性・合理性を確保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、対抗措置を発動するか否か、対抗措置を発動することにつき株主意思確認総会を開催するか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問するものとします。

独立委員会は当社取締役会より諮問された事項その他につき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の毀損防止の観点から、当該大規模買付行為について、中立的な立場で慎重に評価・検討の上で、当社取締役会に対し勧告等を行います。なお、当社取締役会は、対抗措置の発動、株主意思確認総会の開催を含む独立委員会に対する諮問事項等につき最終的な決定を行うにあたっては、独立委員会の勧告等を最大限尊重いたします。当社取締役会は、独立委員会の勧告、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置の発動・不発動等の決議を行います。

当社取締役会が具体的対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、大規模買付者を含む特定株主グループ等に属する者は行使が認められないという行使条件や、当該行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、対価として当社普通株式を交付することができる旨の取得条項を定めるなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件等を設けることがあります。また、当社取締役会が具体的対抗措置を発動することを決定した後であっても、当該大規模買付者が大規模買付行為もしくはその提案の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告等を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止又は変更等を行うことがあります。当社取締役会は、このような決議を行った場合は、速やかに開示いたします。

本対応策は平成23年6月24日開催の定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をいただきましたので、本対応策の有効期間は、本定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、以降、本対応策の継続については当社の定時株主総会の承認を経ることとします。また、当社取締役会は、法令・金融商品取引所規則の改正・解釈の変更や司法判断の動向を踏まえ、独立委員会の承認を得た上で、必要に応じて本対応策を変更することがあります。

各取組みに対する当社取締役の判断及びその判断に係る理由

本対応策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則にしつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応策は、上記のとおり、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないよう設定されており、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための仕組みが確保されています。

また、当社取締役会は単独で本対応策の更新を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、外部専門家の助言を得るとともに、独立委員会の勧告等を得て、これを最大限尊重することとしております。

加えて、株主意思確認総会を開催する場合には、対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認することになります。

このように、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれています。

以上から、本対応策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことが明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の競合状況について

構造的な少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、事業ドメインの拡大並びに事業シナジー効果の創出を意図したM & Aや提携による業界再編が継続しております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保について

当社グループではサービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であり、今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教育制度及び法規制について

教育制度に関しては、学習指導要領の改定のほか、子供手当の給付、公立高校授業料の無償化、就学支援金、奨学金制度等があります。このような制度や当社グループに関連する法令に変更や新設があり、早期に察知できなかつたり、適切な対応ができなかつたりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループでは、プライバシー・ポリシーに基づき個人情報の管理をしておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症等が発生した場合、インターネットを利用したe - ラーニング「スクールシティ」による在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況 2 . 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) を参照して下さい。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値には、当社の連結財務諸表の作成において使用される会計上の見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について個々に勘案し、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当額が増加する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い市場価格のある有価証券と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が著しく、一時的でないとは判断した場合、投資の減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については回収可能と見積もられる将来減算一時差異について計上しておりますが、将来の課税所得が将来減算一時差異を解消できないと判断した場合は、繰延税金資産の一部について取崩しを行うものとしております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の賃金水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。実際の結果が前提条件と異なった場合は発生した年度に影響を与え、また、退職金規程の改定等があった場合は将来期間に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,335百万円(前連結会計年度末は4,339百万円)となり、995百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が856百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は9,849百万円(前連結会計年度末は8,735百万円)となり、1,113百万円増加いたしました。

(有形固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は4,799百万円(前連結会計年度末は4,141百万円)となり、657百万円増加いたしました。これは主に、新規校・移転校に伴う有形固定資産の取得及び当連結会計年度より適用しております「資産除去債務に関する会計基準」に伴う建物及び構築物の増加580百万円によるものであります。

(無形固定資産)

当連結会計年度末における無形固定資産の残高は792百万円(前連結会計年度末は386百万円)となり、406百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の増加に伴うのれんの増加145百万円及びコンテンツ等のその他の増加180百万円によるものであります。

(投資その他の資産)

当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は4,256百万円(前連結会計年度末は4,207百万円)となり、49百万円増加いたしました。これは主に、回収等に伴う長期貸付金の減少127百万円並びに貸倒引当金の取崩し61百万円及び投資有価証券の時価評価による増加72百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,562百万円(前連結会計年度末は6,355百万円)となり、1,206百万円増加いたしました。これは主に、借入の実行により短期借入金が476百万円、連結子会社の増加に伴い1年内返済予定の長期借入金が176百万円それぞれ増加し、未払法人税等が247百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,296百万円(前連結会計年度末は2,722百万円)となり、574百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度より適用しております「資産除去債務に関する会計基準」に伴う資産除去債務の計上491百万円及び連結子会社の増加に伴う長期借入金の増加162百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,387百万円(前連結会計年度末は4,088百万円)となり、298百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上238百万円、剰余金の配当135百万円による利益剰余金の増加102百万円及び連結子会社の増加に伴う少数株主持分の増加113百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は14,947百万円(前年同期比12.0%増)となりました。セグメント別では、学習塾事業8,365百万円(同9.7%増)、高認・サポート校・通信制高校事業5,664百万円(同6.6%増)、その他917百万円(同129.1%増)となりました。増減の主要因は 1 業績等の概要 (1) 業績 に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は11,064百万円(前年同期比5.5%増)となりました。これは主に、講師等の従業員増加に伴う人件費の増加及び校舎移転・新規設立に伴う償却費負担の増加、並びに連結子会社の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,650百万円(前年同期比7.4%増)となりました。これは主に、連結子会社の増加に伴う人件費を始めとする管理コストの増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は1,232百万円(前年同期比215.9%増)となりました。主な要因は 1 業績等の概要 (1) 業績 に記載のとおりであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は51百万円(前年同期比19.4%減)となりました。これは主に、保険契約の見直しに伴う保険解約返戻金が7百万円減少したことによるものであります。また、営業外費用につきましては、89百万円(同61.2%減)となりました。これは主に、持分法による投資損失が52百万円及び貸倒引当金繰入額が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は1,194百万円(前年同期比433.0%増)となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は79百万円(前年同期比38.4%減)となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額を62百万円計上しましたが、投資有価証券売却益99百万円及び適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度改定益24百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。また、特別損失につきましては、505百万円(同65.6%増)となりました。これは主に、持分法による投資損失が155百万円減少しましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額271百万円を計上したこと及び投資有価証券評価損が35百万円増加したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は768百万円(前年同期比1,534.1%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度における税金費用は、517百万円(前年同期比107.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は238百万円(前連結会計年度は202百万円の当期純損失)となりました。

(4) 資金の分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金政策

当社グループでは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入金及び社債発行により資金を調達しております。このうち、借入による資金調達手段は、運転資金については短期借入金、設備投資資金については長期借入金または社債による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高と今後の返済予定は以下のとおりであります。

有利子負債	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超3年内 (千円)	3年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,526,250	1,526,250				
長期借入金	1,628,477	464,169	531,463	230,057	336,104	66,684
社債(私募債)	696,800	250,800	365,000	81,000		
リース債務	257,621	69,806	139,551	48,263		
合計	4,109,148	2,311,025	1,036,014	359,320	336,104	66,684

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額（差入保証金等を含む）は1,066百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）学習塾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、独立校舎化に伴う移転による建物及び附属設備等を中心とする総額803百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（2）高認・サポート校・通信制高校事業

当連結会計年度の主な設備投資は、校舎のLED照明設置を中心とする総額212百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（3）その他

当連結会計年度の主な設備投資は、キャリアサポート事業におけるコンテンツ開発を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（4）全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、財務会計システム更新を中心とする総額15百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
第一ゼミナール 松原天美校 他140校 (大阪府松原市)	学習塾事業	教場設備	2,106,470	229,130 (1,186.25)	209,076	200,714	2,745,391	332 (390)
第一高等学院 名古屋校他35校 (愛知県名古屋市)	高認・サポ ート校・通信制 高校事業	教場設備	552,644	493,906 (748.81)	6,227	58,814	1,111,592	229 (122)
学園前ビル他 賃貸建物4カ所 等 (奈良県奈良市)	その他	賃貸設備等	183,954	46,340 (331.11)		2,927	233,222	9 (18)
本社、東京本部 その他 (大阪市中央区)		事務所・研 修所等設備	118,734	131,734 (3,457.21)	3,182	54,952	308,603	27 (5)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。
4 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
土地・建物 (オペレーティ ング・リース)	学習塾事業	教場設備	21,408	200,617
土地・建物 (オペレーティ ング・リース)	高認・サポ ート校・通 信制高校事業	教場設備	78,698	255,530

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ハーモ ニック	ウィザス 高等学校 (茨城県 高萩市)	高認・サ ポート校 ・通信制 高校事業	教場設備	224,431	21,131 (7,254.00)		18,016	263,580	14 (18)
(株)ナビ	ウィザス ナビ高 等学校 (兵庫県 養父市)	高認・サ ポート校 ・通信制 高校事業	教場設備	59,970			4,025	63,996	5 (10)
(株)佑学社	生野本校 他12校 (大阪市 生野区)	学習塾事 業	教場設備	42,255			5,528	47,784	37

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」、「建設仮勘定」であります。
4 従業員数は就業人員数であり、()内は臨時雇用者(非常勤講師及びパート職員)の人数を外数で記載しておりますが、非常勤講師の場合は1日当たりの就業時間数を5時間として、またパート職員の場合は1日当たりの就業時間数を8時間として換算した年間の平均人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画をベースにし、年度予算、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ファロス個別指導学院 池田駅前教室	大阪府 池田市	学習塾事業	教場の新設	10,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	70
当社 第一ゼミナール 高倉台校	堺市 南区	学習塾事業	教場の新設	85,000	43,800	自己資金	平成23年 2月	平成23年 5月	150
当社 第一ゼミナール 津久野校	堺市 西区	学習塾事業	教場の新設	100,000	51,600	自己資金	平成23年 2月	平成23年 5月	250
当社 第一ゼミナール 千里丘校	大阪府 吹田市	学習塾事業	教場の新設	15,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 5月	100
当社 第一ゼミナール・5校	近畿圏内	学習塾事業	教場の新設	75,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	500
合計(9校)				285,000	95,400				1,070

(注) 1 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

2 完金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の移転、除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 ファロス個別指導学院 東岸和田駅前教室	大阪府 岸和田市	学習塾事業	教場の移転	20,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月	150
当社 第一ゼミナール 東岸和田校	大阪府 岸和田市	学習塾事業	教場の移転	100,000	27,800	自己資金	平成23年 3月	平成23年 7月	350
当社 第一高等学院 豊橋校	愛知県 豊橋市	高認・サ ポート校・ 通信制高校 事業	教場の増床	3,000		自己資金	平成23年 5月	平成23年 6月	150
当社 ファロス個別指導学院 夙川駅前教室	兵庫県 西宮市	学習塾事業	教場の増床	8,000		自己資金	平成23年 6月	平成23年 7月	150
当社 第一ゼミナール・5校	近畿圏内	学習塾事業	教場の移転	100,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 3月	500
合計(9校)				231,000	27,800				1,300

(注) 1 完成後の増加能力は、教場の座席数で記載しております。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,440,000	10,440,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,440,000	10,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月5日～ 平成13年9月19日(注)	1,000,000	10,440,000		1,299,375		1,517,213

(注) 平成13年9月の発行済株式総数減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	15	43	2		1,629	1,701	
所有株式数(単元)		13,654	547	19,431	270		70,492	104,394	600
所有株式数の割合(%)		13.07	0.52	18.61	0.26		67.54	100	

(注) 自己株式378,652株については、「個人その他」に3,786単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。なお、自己株式378,652株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は377,652株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀川一晃	大阪府松原市	1,509	14.45
ウィザス職員持株会	大阪府中央区備後町3-6-2 KFセンタービル	630	6.04
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	626	6.00
堀川直人	大阪府松原市	466	4.46
堀川明人	大阪府松原市	466	4.46
竹田和平	名古屋市天白区	300	2.87
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7-20-1	267	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	267	2.56
株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡2-3-11	220	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	217	2.08
計		4,969	47.60

(注) 上記のほか、自己株式が377千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式377,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式10,061,800	100,618	同上
単元未満株式	普通株式600		
発行済株式総数	10,440,000		
総株主の議決権		100,618	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,800株及び自己株式のうち実質的に保有していない株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数228個及び自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウィザス	大阪市中央区備後町 3-6-2 KFセンタービル	377,600		377,600	3.62
計		377,600		377,600	3.62

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	377,652	-	377,652	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図るとともに、積極的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき1株当たり中間配当金5円50銭、期末配当金10円(普通配当増配2円含む)を実施することを決定しました。

今後もこれまでの方向性を基本方針として継続してまいります。当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、剰余金の配当を決定してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	55,343	5.5
平成23年5月25日 取締役会決議	100,623	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	810	517	296	260	303
最低(円)	475	237	161	167	189

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	225	244	290	300	299	300
最低(円)	211	202	230	266	273	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	堀 川 一 晃	昭和22年6月17日生	昭和51年4月 昭和51年7月 昭和51年8月 平成4年11月 平成6年3月 平成7年11月 平成10年4月 平成13年5月 平成15年3月 平成16年1月 平成18年11月 平成19年7月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年10月 学研塾(個人経営)創立 株式会社学力研修社(現、株式会社ウィザス)設立 代表取締役社長就任 株式会社第一プロジェ(現、株式会社ブリーズ)代表取締役社長就任(現) 株式会社第一プログレス代表取締役社長就任 株式会社学育社取締役就任 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)代表取締役社長就任 有限会社啄木社代表取締役社長就任(現) 株式会社キャリアナビ代表取締役社長就任(現) 株式会社ハーモニック代表取締役社長就任 株式会社ナビ代表取締役社長就任 株式会社尚や代表取締役社長就任(現) 株式会社グローバルエール代表取締役社長就任(現) 株式会社ウィザス代表取締役会長就任(現) 株式会社ウィザス沖縄代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,509
取締役社長	代表取締役	生 駒 富 男	昭和34年9月22日生	昭和59年2月 昭和61年2月 昭和63年3月 平成3年3月 平成5年3月 平成5年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 当入社 学研塾堺中央教室長 調査企画室次長 教務指導室部長 教務本部副本部長 取締役教務本部副本部長就任 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部副本部長就任 取締役第一教育本部副本部長 取締役第二教育本部教育運営部長 取締役第二教育本部部長兼教育運営部長 取締役第二教育本部部長兼運営統括部長 取締役第二教育本部部長兼募集広報室長 取締役第二教育本部部長就任 常務取締役第二教育本部部長就任 代表取締役社長就任(現) 株式会社ハーモニック代表取締役社長就任(現) 株式会社ナビ代表取締役社長就任(現) 第二教育本部部長就任(現)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	運営支援 本部長	井 尻 芳 晃	昭和31年8月3日生	昭和58年1月 当社入社 平成3年3月 総務部次長 平成3年7月 総務部長 平成7年2月 総務本部副本部長 平成8年3月 総務本部長 平成8年6月 取締役総務本部長就任 平成9年7月 常務取締役総務本部長 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)常務取締役管理統括本部長就任 平成18年4月 常務取締役統括支援本部長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部長 平成23年4月 常務取締役運営支援本部長(現)	(注)2	49
取締役	第一教育 本部長	山 根 淳 市	昭和29年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成6年3月 第一教育本部統括第三部長 平成8年3月 第一教育本部副本部長 平成18年4月 執行役員第一教育本部長 平成21年6月 取締役第一教育本部長(現)	(注)2	14
取締役	第二教育 本部 副本部長	佐 藤 徳 男	昭和32年7月2日生	平成2年8月 当社入社 平成10年4月 取締役第二教育事業本部長 平成11年4月 取締役第二教育本部長 平成13年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員第二教育本部副本部長 平成16年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成22年4月 取締役第二教育本部長 平成23年4月 取締役第二教育本部副本部長兼東日本統括部長(現)	(注)2	20
取締役	第二教育 本部 副本部長	菅 野 道 夫	昭和38年2月25日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 教務企画室部長 平成15年1月 第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年4月 執行役員第二教育本部第四エリア担当部長 平成17年9月 執行役員第二教育本部第二エリア担当部長 平成19年6月 執行役員第二教育本部副本部長 平成21年6月 取締役第二教育本部副本部長 平成23年4月 取締役第二教育本部副本部長兼本部統括部長兼事業企画部長(現)	(注)2	2
常勤監査役		小 林 博 明	昭和30年9月14日生	昭和57年9月 当社入社 平成3年3月 教務本部副本部長 平成5年5月 教務本部長 平成5年6月 取締役教務本部長就任 平成10年4月 株式会社学育舎(現、株式会社ウィザス)取締役第一教育事業本部長就任 平成18年4月 統括支援本部担当取締役兼S T推進統括部長 平成19年4月 取締役統括支援本部経営支援管掌兼S T推進統括部長 平成20年4月 取締役S T推進統括部長兼アマー八経営統括室部長 平成21年4月 取締役統括支援本部副本部長 平成22年4月 取締役運営支援本部副本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		住田 裕子	昭和26年6月21日生	昭和62年4月 平成元年10月 平成6年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年6月	法務省民事局付検事 法務大臣秘書官 司法研修所教官 法務省訟務局付検事 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役		若松 弘之	昭和46年9月20日生	平成7年4月 平成10年4月 平成20年10月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 公認会計士登録 公認会計士若松弘之事務所設立代表就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	—
計							1,618

- (注) 1 監査役住田 裕子氏及び若松 弘之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」ことをコーポレート・ビジョンに掲げており、経営理念である「顧客への貢献」「社員への貢献」「社会への貢献」の実現を通して社会の進歩と発展に寄与してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの基本方針としては、経営における意思決定及び業務執行の効率化・透明性を向上させ、企業価値・株主共同の利益を持続的に向上することとしております。そのため、コンプライアンス経営の徹底、リスクマネジメントの強化、監査体制の充実がその軸をなすものと考えており、グループ企業共通の体制整備を図り、コーポレート・ガバナンスの構築・維持に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することにより、経営の公正性及び透明性を確立する経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れる体制としております。

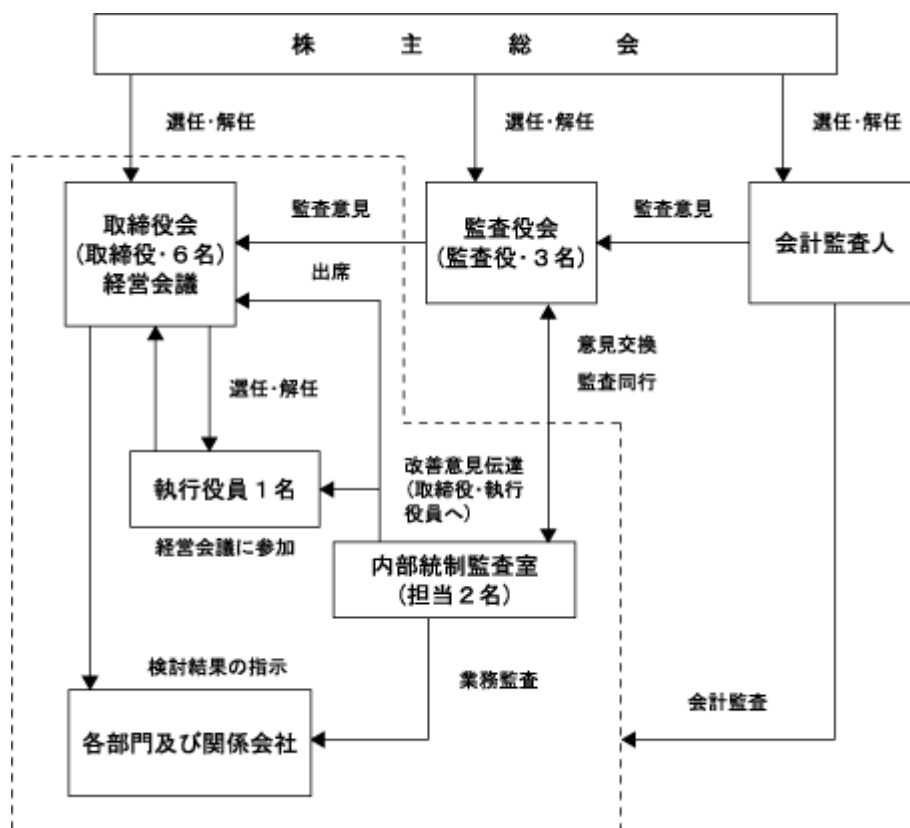
(取締役会)

取締役会は現在6名で構成されております(現在社外取締役は就任しておりません)。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また取締役の職務の執行を監督する機関としての位置付けで、原則月1回の開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた検討テーマを提案・検討して業務遂行に反映させております。

(監査役会)

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。監査役は監査役会を定期的を開催し、監査予定や結果についての意見交換・協議を行い、その結果については取締役会にて報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

会社の機関・内部統制の関係図



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として少数の取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性の確立を実現してまいりました。社外監査役（2名）の充実により、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。また、非常勤監査役1名を独立役員として指名しており当該監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための基本方針として「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議しております。決議内容については以下のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた法令等の遵守(以下「コンプライアンス」という)の体制に係る規程を制定するとともに、代表取締役がその精神を役職者をはじめグループ会社を含む全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

取締役会については「取締役会規則」が定められており、取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し法令定款違反行為を未然に防止する。

代表取締役はコンプライアンス統括責任者を任命し、コンプライアンス統括責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。またコンプライアンス上の問題等が生じた場合、審議した結果を取締役会に適宜報告する。

監査役及び内部統制監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し問題点の把握と改善に努める。

当社の事業活動又は、取締役及び従業員に法令もしくは定款上の違反の疑義がある行為等を発見した場合、それを告発しても当該者に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については「文書管理規程」を定め、これに基づき当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、安全かつ検索性の高い状態で整理・保存する。

「文書管理規程」には保存・管理すべき文書の保存期間及び管理方法、情報の漏洩、滅失、紛失時等の対応方法を規定する。

取締役又は監査役からの閲覧要請に対し、本社において速やかに閲覧が可能な場所に保管するとともに、監査役は保存及び管理の状況について規程に準じて実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために「リスク管理基本規程」を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。

リスク管理の実効性を確保するため、担当取締役を統括委員長とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会はリスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討を行うとともに、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、適宜カテゴリー別ワーキンググループを設置し、各カテゴリーに係るリスクの具体的な対応策及び予防措置の検討を行い、カテゴリーごとのリスク管理体制を確立する。

不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し被害を最小限に止める。

監査役及び内部統制監査室は、各カテゴリーのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(ニ) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。

各本部担当取締役は、経営計画に基づいた各本部が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定するとともに、その遂行状況を取締役会において定期的に報告させ、効率的な業務遂行を阻害する要因の分析とその改善を図る。

(ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、当社子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス規程を整備する。

子会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつも、一定の事項については当社に報告を求めることにより、子会社の経営管理を行う。

コンプライアンス体制、情報管理・リスク管理等の統一と共有化を当社と子会社間で図り、経営の効率化を確保する。

監査役と内部統制監査室は、定期または随時にグループ管理体制や親子間取引等について監査を行い、その結果を取締役に報告する。

企業集団全体として「内部通報者保護規程」を適用する。

- (ハ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部統制監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。

監査役より監査役を補助することの要請を受けた内部統制監査室員は、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。また監査役補助者はその期間中、業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、企業集団に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合のほか、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準の変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び「監査役会規則」並びに「監査役監査基準」等の社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、確認すべき事項があれば取締役及び使用人に説明を求めるものとする。

代表取締役は、監査役と相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつこととする。

監査役は独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部統制監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査結果の達成を図る。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の内部統制監査室(2名)を設置し経営及び一般業務一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行っております。内部統制監査室は、年度監査計画に基づき各部門に対して監査を実施するとともに、監査結果については、代表取締役、取締役、監査役、執行役員並びに被監査部門長に報告を行い監査の連携を図っております。監査の結果、改善事項等がある場合には、被監査部門に「是正処置・予防処置要求書/回答書」を提出させ部門の業務改善及び実行状況をフォローアップすることで実効性の高い内部監査を行っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、月次の取締役会のほか社内の重要会議に出席し、取締役による経営状況及び各部門の業務執行状況、取締役の職務執行並びに意思決定について適切に監督しております。また、監査役は内部統制監査室とも緊密に連携し月1回程度、特に課題を有している部門監査に同行し、多面的な観点から意見交換を行っております。

なお、常勤監査役小林博明氏は、長年にわたり取締役として経営に携わってきた経験により、企業経営を統治する十分な見識及び財務に関する知見を相当程度有しているものと判断し選任しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役住田裕子氏は、弁護士として広く企業経営に精通し、経営全般にわたる見識を有しており、企業経営の統治にあたって適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断し選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役若松弘之氏は、公認会計士として会計・監査に関する豊富な経験と高度な知見を有しており、社外監査役としての独立した立場から、当社の企業経営及び会計に関する適切な助言と提言をいただくことで、当社の経営に資することが大きいと判断して選任しております。また、同氏は当社の独立委員会委員も兼任しております。

社外監査役の選任に当たっては、当社と人的・基本的関係及びその他の利害関係のない人選を行うことで、経営陣から一定の距離にある外部者の立場により、企業統治にあたって経営の公正性及び透明性を確立できるものと考えております。

各監査役は、年5回開催される定例の監査役会に出席し意見交換を図るとともに、同日に開催される取締役会に参加し、取締役の職務執行状況及び意思決定について監督しております。また、会計監査人とも定期的な会合をもつことで、監査結果や会計上の諸課題について意見交換を行い、財務報告の信頼性及び資産の保全状況等についての確認も行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能など、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,614	126,795			17,819	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,913	11,235			678	2
社外役員	6,000	6,000				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会での決議により、取締役は年額200,000千円以内、監査役は50,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 731,155千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルク	16,875	202,500	業務提携に伴う保有
(株)明光ネットワークジャパン	295,000	168,445	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	53,900	業務提携に伴う保有
日本管財(株)	28,100	42,459	円滑な取引関係を維持するため
(株)池田泉州ホールディングス	246,000	41,820	円滑な取引関係を維持するため
(株)ジャステック	40,000	21,920	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	9,310	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,180	円滑な取引関係を維持するため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。これらを含む上位8銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルク	16,875	252,281	業務提携に伴う保有
(株)明光ネットワークジャパン	295,000	204,730	円滑な取引関係を維持するため
(株)市進ホールディングス	220,000	53,240	業務提携に伴う保有
日本管財(株)	28,100	40,407	円滑な取引関係を維持するため
(株)池田泉州ホールディングス	246,000	27,798	円滑な取引関係を維持するため
(株)ジャステック	40,000	19,360	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	7,296	円滑な取引関係を維持するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	3,864	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	8	1,004	円滑な取引関係を維持するため
(株)栄光	1,900	872	業務提携に伴う保有

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、これらを含む上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	6,400	6,218	108		1,022

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、定期的な監査、意見交換のほか、適時会計上の諸課題について確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当期について監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司氏
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 生越 栄美子氏
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実氏

また、当期についての会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

前項以外に弁護士、税理士等と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	1,500
連結子会社				
計	29,000		29,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算業務改善に対する指導業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,048	² 4,089,556
受取手形及び売掛金	34,006	188,029
授業料等未収入金	454,274	503,645
有価証券	20,000	-
商品及び製品	17,431	30,813
教材	56,614	63,201
原材料及び貯蔵品	30,774	36,981
繰延税金資産	155,345	143,624
未収還付法人税等	17,302	3,068
その他	342,174	296,613
貸倒引当金	21,339	20,531
流動資産合計	4,339,634	5,335,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,556,143	² 5,506,668
減価償却累計額	1,830,919	2,200,953
建物及び構築物（純額）	2,725,223	3,305,715
土地	^{2, 3} 908,271	^{2, 3} 922,243
リース資産	264,753	284,480
減価償却累計額	17,648	73,205
リース資産（純額）	247,104	211,275
建設仮勘定	75,933	127,308
その他	647,179	893,412
減価償却累計額	461,755	660,167
その他（純額）	185,424	233,245
有形固定資産合計	4,141,957	4,799,786
無形固定資産		
のれん	-	199,240
ソフトウェア	201,307	290,114
その他	185,024	303,157
無形固定資産合計	386,332	792,512
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,369,769	¹ 1,442,641
長期貸付金	324,991	197,634
差入保証金及び敷金	1,434,976	1,443,354
繰延税金資産	368,936	358,372
保険積立金	694,573	717,382
その他	287,140	¹ 309,079
貸倒引当金	273,381	211,649
投資その他の資産合計	4,207,006	4,256,816
固定資産合計	8,735,296	9,849,115

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
創立費	151	-
開業費	91,481	61,849
繰延資産合計	91,633	61,849
資産合計	13,166,565	15,245,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,650	347,495
短期借入金	² 1,050,000	² 1,526,250
1年内返済予定の長期借入金	² 287,944	² 464,169
1年内償還予定の社債	² 220,800	² 250,800
リース債務	65,584	69,806
未払金	365,993	422,866
未払法人税等	184,675	432,011
未払消費税等	13,145	108,494
前受金	3,416,442	3,351,748
賞与引当金	216,476	216,381
資産除去債務	-	21,126
その他	265,677	351,199
流動負債合計	6,355,391	7,562,350
固定負債		
社債	² 601,800	² 446,000
長期借入金	² 1,001,686	² 1,164,308
リース債務	239,410	187,814
退職給付引当金	501,592	610,712
役員退職慰労引当金	334,800	352,553
再評価に係る繰延税金負債	³ 309	³ 309
資産除去債務	-	491,239
その他	42,585	43,630
固定負債合計	2,722,185	3,296,567
負債合計	9,077,576	10,858,917

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,126,598	2,215,923
自己株式	146,113	145,759
株主資本合計	4,797,073	4,886,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,893	119,145
土地再評価差額金	₃ 731,978	₃ 731,978
その他の包括利益累計額合計	708,085	612,833
新株予約権	-	49
少数株主持分	-	113,082
純資産合計	4,088,988	4,387,051
負債純資産合計	13,166,565	15,245,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,340,243	14,947,367
売上原価	10,483,477	11,064,918
売上総利益	2,856,765	3,882,449
販売費及び一般管理費	1 2,466,709	1 2,650,125
営業利益	390,055	1,232,323
営業外収益		
受取利息	10,925	7,588
受取配当金	12,487	11,522
受取手数料	6,642	5,220
持分法による投資利益	-	683
保険解約返戻金	7,268	178
イベント協力金収入	8,120	8,853
その他	18,675	17,655
営業外収益合計	64,120	51,702
営業外費用		
支払利息	51,110	40,659
貸倒引当金繰入額	47,951	3,645
開業費償却	60,252	31,265
社債発行費	9,441	-
持分法による投資損失	52,909	-
その他	8,325	13,643
営業外費用合計	229,992	89,213
経常利益	224,183	1,194,813
特別利益		
固定資産売却益	2 3,653	-
投資有価証券売却益	99,869	-
貸倒引当金戻入額	-	62,537
退職給付制度改定益	24,246	-
負ののれん発生益	-	1,921
受取補償金	-	8,662
その他	588	5,993
特別利益合計	128,357	79,115

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 332	3 4,310
固定資産除却損	4 94,361	4 45,299
投資有価証券評価損	5,945	40,950
減損損失	5 37,644	5 71,384
持分法による投資損失	6 155,439	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	271,118
その他	11,817	72,839
特別損失合計	305,541	505,902
税金等調整前当期純利益	46,999	768,026
法人税、住民税及び事業税	183,905	487,651
法人税等調整額	65,358	29,531
法人税等合計	249,264	517,183
少数株主損益調整前当期純利益	-	250,843
少数株主利益	-	12,008
当期純利益	202,264	238,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	250,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	95,251
その他の包括利益合計	-	² 95,251
包括利益	-	₁ 346,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	334,086
少数株主に係る包括利益	-	12,008

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
前期末残高	2,464,704	2,126,598
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	202,264	238,834
連結範囲の変動	-	13,667
当期変動額合計	338,106	89,324
当期末残高	2,126,598	2,215,923
自己株式		
前期末残高	146,113	146,113
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	365
当期変動額合計	-	353
当期末残高	146,113	145,759
株主資本合計		
前期末残高	5,135,180	4,797,073
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	202,264	238,834
連結範囲の変動	-	13,667
自己株式の取得	-	11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	365
当期変動額合計	338,106	89,678
当期末残高	4,797,073	4,886,752

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,585	23,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	23,893	119,145
土地再評価差額金		
前期末残高	731,978	731,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,978	731,978
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	789,564	708,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	708,085	612,833
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	49
当期変動額合計	-	49
当期末残高	-	49
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	113,082
当期変動額合計	-	113,082
当期末残高	-	113,082
純資産合計		
前期末残高	4,345,616	4,088,988
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失（ ）	202,264	238,834
連結範囲の変動	-	13,667
自己株式の取得	-	11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,479	208,383
当期変動額合計	256,627	298,062
当期末残高	4,088,988	4,387,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,999	768,026
減価償却費	557,503	650,042
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	271,118
創立費償却額	151	357
開業費償却額	60,252	31,265
減損損失	37,644	71,384
固定資産除却損	66,429	26,911
のれん償却額	24,929	29,250
貸倒引当金の増減額（は減少）	41,124	66,281
賞与引当金の増減額（は減少）	2,467	2,895
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,449	101,660
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,262	17,752
前払年金費用の増減額（は増加）	30,815	-
受取利息及び受取配当金	23,412	19,111
支払利息	51,110	40,659
持分法による投資損益（は益）	208,348	683
投資有価証券売却損益（は益）	94,764	-
投資有価証券評価損益（は益）	5,945	40,950
有形固定資産売却損益（は益）	3,320	4,310
売上債権の増減額（は増加）	8,163	75,372
たな卸資産の増減額（は増加）	24,334	19,637
仕入債務の増減額（は減少）	4,705	35,844
前受金の増減額（は減少）	549,501	96,610
その他の資産の増減額（は増加）	5,499	136,606
その他の負債の増減額（は減少）	63,056	178,189
その他	1,769	8,344
小計	1,502,234	2,171,357
利息及び配当金の受取額	35,777	31,001
利息の支払額	48,323	40,502
法人税等の支払額	114,109	235,338
法人税等の還付額	57,471	17,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,050	1,943,818

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,093	164,105
定期預金の払戻による収入	14,080	64,100
有形固定資産の取得による支出	812,596	983,323
有形固定資産の売却による収入	3,942	13,934
無形固定資産の取得による支出	38,995	76,512
有価証券の取得による支出	-	198,778
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	122,098	127,694
投資有価証券の売却による収入	147,167	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 80,903
貸付けによる支出	89,500	-
貸付金の回収による収入	23,570	65,268
差入保証金及び敷金等の増減額（ は増加）	19,780	1,145
その他投資活動による支出	55,405	70,586
その他投資活動による収入	9,393	16,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,754	1,343,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	2,300,000	2,850,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	200,832	310,355
社債の発行による収入	490,558	-
社債の償還による支出	157,400	220,800
リース債務の返済による支出	22,928	66,917
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	135,857	134,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,540	16,948
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,091,835	617,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,613	102,453
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,550	3,175,999
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,175,999	¹ 3,895,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社 (株)ブリーズ (株)ハーモニック (株)ナビ (株)佑学社 (株)フォレスト (株)フォレストは、当連結会計年度において追加取得により子会社となり、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)S R J (株)トマティスジャパン (株)尚や (株)グローバルエール (株)ウィザス沖縄 (株)ウィザス沖縄は、平成21年10月に新規設立いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)ブリーズ (株)ハーモニック (株)ナビ (株)佑学社 (株)S R J (株)レビックグローバル 他5社 (株)S R J他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)レビックグローバルは同社の株式取得に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 瑞為客国際科技(北京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 (株)SRJ (株)トマティスジャパン (株)尚や</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 (株)第一プログレス (株)ウィルシステム (株)キャリアナビ (株)翻訳センター</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)第一プログレス (株)翻訳センター (株)ふみコミュニケーションズ 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが、非連結子会社(株)SRJ他 2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、(株)ふみコミュニケーションズは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社(株)グローバルエール、(株)ウィザス沖縄)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法を適用していない関連会社 3社(株)MERIC、(株)ふみコミュニケーションズ、(株)エデュケーショナルパートナーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称等</p> <p>(1)非連結子会社 瑞為客国際科技(北京)有限公司</p> <p>(2)関連会社 (株)学習受験社</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)佑学社、(株)フォレストの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は6社であります。このうち、(株)レビックグローバルの決算日は9月30日であり、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、(株)佑学社(決算日2月末日)他4社は各社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年 3月期に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 開業費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年 3月期に連結貸借対照表に計上されていた開業費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 開業費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。</p> <p>(3)</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 効果の及ぶ期間(3~5年)にわたり、定額法により償却を行っております。</p> <p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的な期間(5年)にわたり、定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上していましたが、当連結会計年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,423千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16,593千円、税金等調整前当期純利益は287,711千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、表示を明瞭にするために当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は200,832千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「受取手数料」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は1,978千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は62,322千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は588千円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他投資活動による支出」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他投資活動による支出」に含まれている「貸付けによる支出」は314千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 600,449千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,330,117千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 851,047千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,181,165千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 195,332千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債 214,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 589,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 762,168千円</p> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 16,279千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が2,530千円あります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 578,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(出資金) 3,233千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 85,539千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,280,836千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 843,887千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,210,263千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,025,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 155,979千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債 244,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 440,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 950,173千円</p> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 43,620千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が4,530千円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">983,679千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">249,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">270,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,589千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">6,356千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">81,127千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの除却</td> <td style="text-align: right;">3,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,361千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	983,679千円	給与手当	249,509千円	支払手数料	270,072千円	賞与引当金繰入額	15,375千円	退職給付費用	12,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,589千円	建物の売却	2,713千円	その他	940千円	計	3,653千円	建物の売却	332千円	建物の除却	6,356千円	器具及び備品の除却	3,061千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	81,127千円	ソフトウェアの除却	3,730千円	その他	85千円	計	94,361千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,025,589千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">343,571千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,516千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,913千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,498千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の売却</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,310千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物の除却</td> <td style="text-align: right;">20,106千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品の除却</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> </tr> <tr> <td>建物賃借契約の解約による 原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">22,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,299千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,025,589千円	給与手当	343,571千円	貸倒引当金繰入額	5,516千円	賞与引当金繰入額	17,280千円	退職給付費用	11,913千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,498千円	建物の売却	566千円	土地の売却	2,690千円	その他	1,054千円	計	4,310千円	建物の除却	20,106千円	器具及び備品の除却	2,429千円	建物賃借契約の解約による 原状回復工事	22,763千円	計	45,299千円
広告宣伝費	983,679千円																																																												
給与手当	249,509千円																																																												
支払手数料	270,072千円																																																												
賞与引当金繰入額	15,375千円																																																												
退職給付費用	12,653千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,589千円																																																												
建物の売却	2,713千円																																																												
その他	940千円																																																												
計	3,653千円																																																												
建物の売却	332千円																																																												
建物の除却	6,356千円																																																												
器具及び備品の除却	3,061千円																																																												
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	81,127千円																																																												
ソフトウェアの除却	3,730千円																																																												
その他	85千円																																																												
計	94,361千円																																																												
広告宣伝費	1,025,589千円																																																												
給与手当	343,571千円																																																												
貸倒引当金繰入額	5,516千円																																																												
賞与引当金繰入額	17,280千円																																																												
退職給付費用	11,913千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,498千円																																																												
建物の売却	566千円																																																												
土地の売却	2,690千円																																																												
その他	1,054千円																																																												
計	4,310千円																																																												
建物の除却	20,106千円																																																												
器具及び備品の除却	2,429千円																																																												
建物賃借契約の解約による 原状回復工事	22,763千円																																																												
計	45,299千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教場</td> <td style="text-align: center;">大阪府 他計18校</td> <td style="text-align: center;">建物・器具 備品他</td> <td style="text-align: right;">29,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用 資産</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">建物・器具 備品他</td> <td style="text-align: right;">7,993千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場及び移転の決定している共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。</p> <p>教場資産に係る減損損失の内訳は、建物28,036千円、その他1,615千円であり、共用資産に係る減損損失の内訳は、建物7,345千円、その他647千円であります。</p> <p>6 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府 他計18校	建物・器具 備品他	29,651千円	共用 資産	東京都	建物・器具 備品他	7,993千円	合計			37,644千円	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教場</td> <td style="text-align: center;">大阪府 他計23校</td> <td style="text-align: center;">建物・器具 備品他</td> <td style="text-align: right;">55,262千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">山梨県</td> <td style="text-align: center;">建物・器具 備品他</td> <td style="text-align: right;">13,442千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場等及び売却予定の賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、教場、その他については、正味売却価額を零としております。また、賃貸資産については売却予定価額により算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物68,012千円、その他3,372千円であります。</p> <p>6</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府 他計23校	建物・器具 備品他	55,262千円	賃貸 資産	山梨県	建物・器具 備品他	13,442千円	その他	大阪府	建物	2,680千円	合計			71,384千円
用途	場所	種類	減損損失																																		
教場	大阪府 他計18校	建物・器具 備品他	29,651千円																																		
共用 資産	東京都	建物・器具 備品他	7,993千円																																		
合計			37,644千円																																		
用途	場所	種類	減損損失																																		
教場	大阪府 他計23校	建物・器具 備品他	55,262千円																																		
賃貸 資産	山梨県	建物・器具 備品他	13,442千円																																		
その他	大阪府	建物	2,680千円																																		
合計			71,384千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	120,785千円
少数株主に係る包括利益	-
計	120,785千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	81,479千円
計	81,479千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000			10,440,000
合計	10,440,000			10,440,000
自己株式				
普通株式	385,083			385,083
合計	385,083			385,083

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	80,499	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,499	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000			10,440,000
合計	10,440,000			10,440,000
自己株式				
普通株式	385,083	39	1,140	383,982
合計	385,083	39	1,140	383,982

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,140株は、持分法適用会社の持分比率低下による当社帰属部分減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
(株)レビックグ ローバル	第1回新株予約権付 社債						49
合計							49

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,499	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	55,343	5.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	100,623	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,233,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">57,048千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,175,999千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,233,048千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57,048千円	現金及び現金同等物	3,175,999千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,089,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">193,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,895,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,089,556千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	193,600千円	現金及び現金同等物	3,895,956千円								
現金及び預金勘定	3,233,048千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	57,048千円																				
現金及び現金同等物	3,175,999千円																				
現金及び預金勘定	4,089,556千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	193,600千円																				
現金及び現金同等物	3,895,956千円																				
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)レビックグローバルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)レビックグローバル株式の取得価額と(株)レビックグローバル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)レビックグローバル(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,966 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">355,750 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145,953 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">330,552 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">225,001 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">73,755 "</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)レビックグローバル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,312 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レビックグローバル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">152,409 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)レビックグローバル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,903 千円</td> </tr> </table>	流動資産	360,966 千円	固定資産	355,750 "	のれん	145,953 "	流動負債	330,552 "	固定負債	225,001 "	少数株主持分	73,755 "	新株予約権	49 "	(株)レビックグローバル株式の取得価額	233,312 千円	(株)レビックグローバル現金及び現金同等物	152,409 "	差引：(株)レビックグローバル取得のための支出	80,903 千円
流動資産	360,966 千円																				
固定資産	355,750 "																				
のれん	145,953 "																				
流動負債	330,552 "																				
固定負債	225,001 "																				
少数株主持分	73,755 "																				
新株予約権	49 "																				
(株)レビックグローバル株式の取得価額	233,312 千円																				
(株)レビックグローバル現金及び現金同等物	152,409 "																				
差引：(株)レビックグローバル取得のための支出	80,903 千円																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ327,923千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務に係る債務の額は、512,366千円であります。</p>																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 サーバー等PC関連機器(工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">46,980</td> <td style="text-align: center;">29,490</td> <td style="text-align: center;">17,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,442</td> <td style="text-align: center;">3,473</td> <td style="text-align: center;">3,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">54,423</td> <td style="text-align: center;">32,963</td> <td style="text-align: center;">21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,862千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,087千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品)	46,980	29,490	17,489	ソフトウェア	7,442	3,473	3,969	合計	54,423	32,963	21,459	1年内	9,907千円	1年超	14,955千円	合計	24,862千円	支払リース料	26,444千円	減価償却費相当額	23,087千円	支払利息相当額	2,996千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">43,080</td> <td style="text-align: center;">33,362</td> <td style="text-align: center;">9,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,442</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> <td style="text-align: center;">2,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,523</td> <td style="text-align: center;">38,323</td> <td style="text-align: center;">12,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,008千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,955千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,767千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具 及び備品)	43,080	33,362	9,718	ソフトウェア	7,442	4,961	2,481	合計	50,523	38,323	12,199	1年内	9,946千円	1年超	5,008千円	合計	14,955千円	支払リース料	11,975千円	減価償却費相当額	9,767千円	支払利息相当額	2,069千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	46,980	29,490	17,489																																																						
ソフトウェア	7,442	3,473	3,969																																																						
合計	54,423	32,963	21,459																																																						
1年内	9,907千円																																																								
1年超	14,955千円																																																								
合計	24,862千円																																																								
支払リース料	26,444千円																																																								
減価償却費相当額	23,087千円																																																								
支払利息相当額	2,996千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
その他 (工具、器具 及び備品)	43,080	33,362	9,718																																																						
ソフトウェア	7,442	4,961	2,481																																																						
合計	50,523	38,323	12,199																																																						
1年内	9,946千円																																																								
1年超	5,008千円																																																								
合計	14,955千円																																																								
支払リース料	11,975千円																																																								
減価償却費相当額	9,767千円																																																								
支払利息相当額	2,069千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 123,188千円	1年内 124,046千円
1年超 496,198千円	1年超 398,865千円
合計 619,387千円	合計 522,912千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を半期ごとに把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められかつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,233,048	3,233,048	
(2) 受取手形及び売掛金	34,006	34,006	
(3) 授業料等未収入金	454,274	454,274	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,105,412	1,008,961	96,451
(5) 長期貸付金	324,991		
貸倒引当金(*1)	124,850		
	200,141	199,977	164
(6) 差入保証金及び敷金	1,434,976	1,367,115	67,861
資産計	6,461,861	6,297,384	164,477
(1) 支払手形及び買掛金	268,650	268,650	
(2) 短期借入金	1,050,000	1,050,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	287,944	288,070	126
(4) 1年内償還予定の社債	220,800	230,897	10,097
(5) リース債務(流動負債)	65,584	64,955	629
(6) 未払法人税等	184,675	184,675	
(7) 社債	601,800	590,873	10,926
(8) 長期借入金	1,001,686	1,001,634	52
(9) リース債務(固定負債)	239,410	227,521	11,889
負債計	3,920,551	3,907,279	13,272

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6)差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均賃借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債及び(7)社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(8)長期借入金及び(9)リース債務(固定負債)

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	284,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,233,048			
受取手形及び売掛金	34,006			
授業料等未収入金	454,274			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券	20,000	6,130		46,340
(2) その他			5,694	
長期貸付金	124,763	87,703	69,088	43,436
合計	3,866,093	93,833	74,782	89,776

(注) 差入保証金及び敷金1,434,976千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	220,800	583,800	18,000	
長期借入金	287,944	575,010	426,676	
リース債務	65,584	239,410		
合計	574,328	1,398,220	444,676	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに授業料等未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に教場の建設に伴う建設協力金であり貸主の信用リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、差入保証金及び敷金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(顧客及び取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について期日管理及び与信管理を行っております。営業債権については顧客の信用状況を把握することにより、また長期貸付金については四半期ごとに取引先の財務状況等をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債について支払金利の変動リスクが認められ、かつ、リスクヘッジが必要と判断した場合は、金利スワップ取引を行うことでリスクの軽減を図ることとしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,089,556	4,089,556	
(2) 受取手形及び売掛金	188,029	188,029	
(3) 授業料等未収入金	503,645	503,645	
(4) 投資有価証券	1,184,744	1,077,454	107,290
(5) 長期貸付金	197,634		
貸倒引当金(*1)	67,602		
	130,032	129,529	503
(6) 差入保証金及び敷金	1,443,354	1,349,573	93,780
資産計	7,539,363	7,337,789	201,574
(1) 支払手形及び買掛金	347,495	347,495	
(2) 短期借入金	1,526,250	1,526,250	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	464,169	473,535	9,366
(4) 1年内償還予定の社債	250,800	259,076	8,276
(5) リース債務(流動負債)	69,806	69,265	541
(6) 未払法人税等	432,011	432,011	
(7) 社債	446,000	441,954	4,045
(8) 長期借入金	1,164,308	1,156,420	7,887
(9) リース債務(固定負債)	187,814	181,451	6,362
負債計	4,888,655	4,887,461	1,194

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6)差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金及び(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債及び(7)社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(8)長期借入金及び(9)リース債務(固定負債)

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	257,896

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,089,556			
受取手形及び売掛金	188,029			
授業料等未収入金	503,645			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券		25,965		39,635
長期貸付金		43,854	52,021	101,758
合計	4,781,232	69,819	52,021	151,758

(注) 差入保証金及び敷金1,443,354千円につきましては、返還期日を把握することが困難なため上表には含めておりません。

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	250,800	446,000		
長期借入金	464,169	761,520	336,104	66,684
リース債務	69,806	187,814		
合計	784,775	1,395,334	336,104	66,684

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	482,821	431,441	51,379
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	6,130	5,424	705
(3) その他	20,442	15,299	5,142	
	小計	509,393	452,165	57,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,113	93,585	24,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	66,340	70,000	3,660
(3) その他	51,154	61,417	10,263	
	小計	186,607	225,002	38,395
合計		696,001	677,168	18,832

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	126,614	99,644	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	7,100	224	
(3) その他	13,452		5,104
合計	147,167	99,869	5,104

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,945千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討の上、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,644	423,219	134,425
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	5,965	5,424	540
(3) その他	19,212	15,299	3,912	
	小計	582,822	443,943	138,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,427	62,701	3,273
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	59,635	70,000	10,364
(3) その他	41,285	54,721	13,436	
	小計	160,347	187,422	27,074
合計		743,170	631,366	111,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 120,562千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について40,950千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算日において取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	640,921	732,066
ロ 年金資産(千円)		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	640,921	732,066
ニ 未認識過去勤務債務(千円)	139,328	121,354
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(千円)	501,592	610,712
ヘ 前払年金費用(千円)		
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(千円)	501,592	610,712

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	100,501	103,212
ロ 利息費用(千円)	18,479	10,102
ハ 期待運用収益(千円)	12,718	
ニ 数理計算上の差異の処理額(千円)	41,419	14,834
ホ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,684	28,802
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	152,366	127,283

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)		
	種類	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日		平成16年1月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名 従業員 1名		取締役 3名 従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49,000		普通株式 10,800
付与日	平成14年2月1日		平成16年3月18日
権利確定条件			付与日(平成16年3月18日)から権利確定日(平成17年1月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間			平成16年3月18日 ~平成17年1月15日
権利行使期間	平成14年2月1日 ~平成24年1月31日		平成17年1月16日 ~平成25年1月15日

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)			
	種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日	
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 1名	従業員 10名	取引先	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,200	普通株式 2,800	普通株式 33,000	
付与日	平成17年7月12日	平成18年10月30日	平成20年3月28日	
権利確定条件	付与日(平成17年7月12日)から権利確定日(平成19年1月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月30日)から権利確定日(平成20年1月25日)まで継続して勤務していること。	確定条件は付されておられません。	
対象勤務期間	平成17年7月12日 ~平成19年1月30日	平成18年10月30日 ~平成20年1月25日	対象期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年1月31日 ~平成27年1月30日	平成20年1月26日 ~平成28年1月25日	平成20年3月29日 ~平成27年3月31日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)	
	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日	平成16年1月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	49,000	8,100
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	49,000	8,100

会社名	連結子会社(株)レビックグローバル)		
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	100	1,900	33,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	100	1,900	33,000

単価情報

会社名	連結子会社(株レビックグローバル)	
種類	第1回新株引受権付社債	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年1月17日	平成16年1月29日
権利行使価格(円)	1,000	1,500
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)	(注)

会社名	連結子会社(株レビックグローバル)		
種類	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年1月31日	平成18年1月26日	平成20年3月26日
権利行使価格(円)	1,800	1,800	1,200
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	(注)		

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社レビックグローバルは未公開企業であるため、第5回新株予約権及び第6回新株予約権の公正な評価単価については、本源的価値によっております。当該本源的価値の見積もりの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フローに基づいて算出した価格を基礎として算定しております。当該方法により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,427千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,296千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">110,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">301,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,718千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">164,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,030千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,268千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,126千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,012千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,281千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">368,936千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">191.1%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">181.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社軽減税率</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	88,427千円	未払事業税	14,296千円	貸倒引当金繰入超過額	110,415千円	投資有価証券評価損	301,105千円	退職給付引当金	205,718千円	減損損失	164,972千円	減価償却超過額	17,030千円	役員退職慰労引当金	137,268千円	その他有価証券評価差額金	5,061千円	その他	69,830千円	計	1,114,126千円	評価性引当額	588,114千円	繰延税金資産合計	526,012千円	未収還付事業税	1,501千円	その他	228千円	繰延税金負債合計	1,730千円	繰延税金資産の純額	524,281千円	流動資産 - 繰延税金資産	155,345千円	固定資産 - 繰延税金資産	368,936千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	191.1%	交際費	33.4%	過年度法人税等	11.8%	持分法投資損失	181.8%	のれん償却額	21.7%	受取配当金	2.3%	連結子会社軽減税率	4.2%	評価性引当額	53.6%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	530.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,716千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,575千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,294千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,568千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259,565千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">252,075千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,637千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">208,957千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,546千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,868千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,789千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,087,438千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">82,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">498,178千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,624千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358,372千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">3,818千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	88,716千円	未払事業税	35,575千円	繰越欠損金	493,294千円	貸倒引当金	21,568千円	投資有価証券評価損	259,565千円	退職給付引当金	252,075千円	減損損失	82,641千円	減価償却超過額	31,637千円	資産除去債務	208,957千円	役員退職慰労引当金	144,546千円	その他有価証券評価差額金	7,341千円	その他	42,868千円	計	1,668,789千円	評価性引当額	1,087,438千円	繰延税金資産合計	581,350千円	資産除去債務に対応する除去費用	82,179千円	その他	992千円	繰延税金負債合計	83,172千円	繰延税金資産の純額	498,178千円	流動資産 - 繰延税金資産	143,624千円	固定資産 - 繰延税金資産	358,372千円	固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,818千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	11.9%	交際費	2.2%	のれん償却額	1.6%	評価性引当額	9.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%
賞与引当金	88,427千円																																																																																																																										
未払事業税	14,296千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	110,415千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	301,105千円																																																																																																																										
退職給付引当金	205,718千円																																																																																																																										
減損損失	164,972千円																																																																																																																										
減価償却超過額	17,030千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	137,268千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,061千円																																																																																																																										
その他	69,830千円																																																																																																																										
計	1,114,126千円																																																																																																																										
評価性引当額	588,114千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	526,012千円																																																																																																																										
未収還付事業税	1,501千円																																																																																																																										
その他	228千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,730千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	524,281千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	155,345千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	368,936千円																																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	191.1%																																																																																																																										
交際費	33.4%																																																																																																																										
過年度法人税等	11.8%																																																																																																																										
持分法投資損失	181.8%																																																																																																																										
のれん償却額	21.7%																																																																																																																										
受取配当金	2.3%																																																																																																																										
連結子会社軽減税率	4.2%																																																																																																																										
評価性引当額	53.6%																																																																																																																										
その他	2.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	530.3%																																																																																																																										
賞与引当金	88,716千円																																																																																																																										
未払事業税	35,575千円																																																																																																																										
繰越欠損金	493,294千円																																																																																																																										
貸倒引当金	21,568千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	259,565千円																																																																																																																										
退職給付引当金	252,075千円																																																																																																																										
減損損失	82,641千円																																																																																																																										
減価償却超過額	31,637千円																																																																																																																										
資産除去債務	208,957千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	144,546千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,341千円																																																																																																																										
その他	42,868千円																																																																																																																										
計	1,668,789千円																																																																																																																										
評価性引当額	1,087,438千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	581,350千円																																																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	82,179千円																																																																																																																										
その他	992千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	83,172千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	498,178千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	143,624千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	358,372千円																																																																																																																										
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,818千円																																																																																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割	11.9%																																																																																																																										
交際費	2.2%																																																																																																																										
のれん償却額	1.6%																																																																																																																										
評価性引当額	9.4%																																																																																																																										
その他	1.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3%																																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門等の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10~20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	507,768	千円
有形固定資産の取得に伴う増加	41,552	"
時の経過による調整額	6,867	"
資産除去債務の履行による減少額	10,451	"
その他増減額(は減少)	33,370	"
期末残高	512,366	千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導及び高等学校卒業程度認定試験(高認)の受験指導を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高認・サポート校・通信制高校事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,625,804	5,314,112	12,939,916	400,327	13,340,243	-	13,340,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,226,861	1,226,861	1,226,861	-
計	7,625,804	5,314,112	12,939,916	1,627,188	14,567,104	1,226,861	13,340,243
セグメント利益 又は損失()	1,373,096	501,660	1,874,756	95,040	1,779,716	1,389,660	390,055
セグメント資産	3,705,952	3,420,988	7,126,940	836,069	7,963,009	5,203,555	13,166,565
その他の項目							
減価償却費	245,392	210,939	456,331	37,745	494,077	63,425	557,503
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	938,229	81,565	1,019,795	14,644	1,034,439	50,327	1,084,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,389,660千円には、セグメント間取引消去 9,711千円、のれん償却額 24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,355,019千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,203,555千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 2,953千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,206,509千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50,327千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,365,559	5,664,502	14,030,062	917,305	14,947,367	-	14,947,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	568	-	568	1,171,913	1,172,481	1,172,481	-
計	8,366,127	5,664,502	14,030,630	2,089,218	16,119,849	1,172,481	14,947,367
セグメント利益 又は損失()	1,473,099	1,003,452	2,476,552	5,030	2,481,583	1,249,259	1,232,323
セグメント資産	4,478,546	3,718,593	8,197,140	1,681,969	9,879,109	5,366,859	15,245,968
その他の項目							
減価償却費	300,067	201,741	501,809	60,031	561,840	88,201	650,042
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,159,547	347,154	1,506,702	370,091	1,876,793	79,032	1,955,826

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,249,259千円には、セグメント間取引消去 1,387千円、のれん償却額 24,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,222,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,366,859千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 1,022千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,367,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,032千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計			
減損損失	28,906	25,320	54,226	17,158	-	71,384

(注) 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	学習塾事業	高認・ サポート校・ 通信制高校 事業	計			
当期償却額	-	-	-	4,321	24,929	29,250
当期末残高	-	-	-	15,892	183,347	199,240

(注) 1. 「その他」の金額は、広告事業、キャリアサポート事業等に係る金額であります。

2. 「全社・消去」の金額は、学習塾事業、企業研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業会社の買収により計上したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	NPO法人日本青少年キャリア教育協会(注)1	東京都中央区		青少年キャリア教育支援活動		資金の援助 役員の兼任	資金の立替(注)2	11,340	投資その他の資産「その他(長期未収入金)」(注)3	133,767
							資金の貸付(注)2			

- (注) 1 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有しておりませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。
- 2 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勸案の上決定しており、利息の収受は行っておりません。
- 3 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額は11,340千円であります。

2 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社翻訳センターであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,805,096千円
固定資産合計	512,026千円
流動負債合計	540,647千円
固定負債合計	123,804千円
純資産合計	1,652,670千円
売上高	3,975,420千円
税引前当期純利益金額	190,862千円
当期純利益金額	95,346千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	NPO法人日本青少年キャリア教育協会(注)1	東京都港区		青少年キャリア教育支援活動		資金の援助 役員の兼任	資金の立替 (注)2		投資その他の資産「その他(長期未収入金)」(注)3	133,767
							資金の貸付 (注)2		長期貸付金 (注)3	48,000

- (注) 1 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有していませんが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。
- 2 資金の立替や融資につきましては、当社の社会貢献の必要性や当該NPO法人の活動目的を達成するために必要と認められる運営資金等を勸案の上決定しており、利息の収受は行っていません。
- 3 長期未収入金及び長期貸付金の総額181,767千円に対し貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度における貸倒引当金繰入額はありません。

2 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社翻訳センターであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,460,958千円
固定資産合計	592,413千円
流動負債合計	817,120千円
固定負債合計	137,919千円
純資産合計	2,098,331千円
売上高	4,364,622千円
税引前当期純利益金額	242,622千円
当期純利益金額	120,025千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.67円	1株当たり純資産額	425.01円
1株当たり当期純損失金額	20.12円	1株当たり当期純利益金額	23.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,264	238,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,264	238,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,054	10,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成年月日 20.6.30	158,000 (28,000)	130,000 (28,000)	1.78	(注)2	平成年月日 27.6.30
当社	第6回無担保社債	平成年月日 20.8.29	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.42	(注)2	平成年月日 25.8.30
当社	第7回無担保社債	平成年月日 21.4.30	166,600 (66,800)	99,800 (66,800)	0.90	(注)2	平成年月日 24.4.30
当社	第8回無担保社債	平成年月日 21.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.97	(注)2	平成年月日 26.9.30
(株)ブリーズ	第1回無担保社債	平成年月日 20.3.31	18,000 (6,000)	12,000 (6,000)	1.33	なし	平成年月日 25.3.31
(株)レビックグ ローバル	第2回無担保社債	平成年月日 20.9.16		60,000 (20,000)	1.03	(注)3	平成年月日 25.9.13
(株)レビックグ ローバル	第4回無担保社債	平成年月日 21.6.30		35,000 (10,000)	1.27	(注)3	平成年月日 26.6.30
合計			822,600 (220,800)	696,800 (250,800)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して建物及び土地の一部について抵当権を設定しております。
3 金融機関から保証を受けており、保証債務に対して定期預金を担保として設定しております。
4 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,800	217,000	148,000	63,000	18,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	1,526,250	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	287,944	464,169	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務	65,584	69,806		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,001,686	1,164,308	1.58	平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,410	187,814		平成28年1月
その他有利子負債				
計	2,644,625	3,412,348		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,908	192,555	134,768	95,289
リース債務	69,806	69,744	46,126	2,137

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自	平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,868,216		3,868,577		3,945,562		4,265,011
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)		801,599		503,165		509,958		556,501
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)		660,852		260,921		300,299		338,466
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)		65.72		25.95		29.86		33.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,905	2,023,981
授業料等未収入金	450,513	499,566
有価証券	20,000	-
商品及び製品	8,848	7,900
教材	58,181	63,201
原材料及び貯蔵品	28,702	33,798
前払費用	211,925	200,866
繰延税金資産	133,736	119,484
短期貸付金	22,182	45,223
未収入金	146,517	112,826
その他	37,207	43,318
貸倒引当金	22,289	19,896
流動資産合計	3,058,430	3,130,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,040,769	1 4,929,847
減価償却累計額	1,660,733	1,980,534
建物（純額）	2,380,036	2,949,312
構築物	37,182	1 35,190
減価償却累計額	21,288	22,699
構築物（純額）	15,893	12,490
車両運搬具	6,032	6,032
減価償却累計額	5,478	5,721
車両運搬具（純額）	553	310
工具、器具及び備品	498,865	638,041
減価償却累計額	355,474	448,252
工具、器具及び備品（純額）	143,390	189,788
土地	1, 3 908,271	1, 3 901,111
リース資産	277,294	293,818
減価償却累計額	18,604	75,332
リース資産（純額）	258,690	218,485
建設仮勘定	75,933	127,308
有形固定資産合計	3,782,770	4,398,809
無形固定資産		
借地権	14,930	14,930
電話加入権	11,469	11,469
ソフトウェア	190,772	186,776
リース資産	31,781	24,778
その他	63,848	22,841
無形固定資産合計	312,802	260,796
投資その他の資産		
投資有価証券	769,320	863,472
関係会社株式	835,894	1,141,305
長期貸付金	259,215	176,961

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	128,411	220,397
長期前払費用	71,363	72,620
差入保証金及び敷金	1,368,586	1,387,671
保険積立金	694,081	713,276
会員権	270	270
破産更生債権等	8,892	4,430
繰延税金資産	320,020	297,737
長期未収入金	189,500	171,805
出資金	-	11,000
貸倒引当金	338,300	274,087
投資その他の資産合計	4,307,256	4,786,862
固定資産合計	8,402,828	9,446,467
資産合計	11,461,259	12,576,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,594	37,842
短期借入金	1,050,000 ₁	1,500,000 ₁
1年内返済予定の長期借入金	259,332 ₁	269,328 ₁
1年内償還予定の社債	214,800 ₁	214,800 ₁
リース債務	65,584	69,054
未払金	459,374 ₂	522,286 ₂
未払費用	135,128	87,981
未払法人税等	155,993	294,734
未払消費税等	4,016	90,403
前受金	2,494,320	2,375,673
預り金	62,552	74,150
前受収益	2,335	1,862
賞与引当金	190,656	185,518
資産除去債務	-	21,126
その他	2,247	-
流動負債合計	5,116,937	5,744,763
固定負債		
社債	589,800 ₁	375,000 ₁
長期借入金	995,504 ₁	1,007,677 ₁
リース債務	239,410	186,372
退職給付引当金	433,200	528,559
役員退職慰労引当金	334,800	352,553
資産除去債務	-	455,902
再評価に係る繰延税金負債	309 ₃	309 ₃
長期預り保証金	40,592	39,812
固定負債合計	2,633,617	2,946,186
負債合計	7,750,555	8,690,949

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	137,443	217,288
利益剰余金合計	1,745,893	1,825,738
自己株式	143,693	143,704
株主資本合計	4,418,789	4,498,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,893	119,145
土地再評価差額金	₃ 731,978	₃ 731,978
評価・換算差額等合計	708,084	612,833
純資産合計	3,710,704	3,885,789
負債純資産合計	11,461,259	12,576,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,729,196	12,600,009
売上原価	9,164,891	9,467,346
売上総利益	2,564,305	3,132,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	925,111	952,970
貸倒引当金繰入額	-	8,332
役員報酬	147,285	144,030
給料及び賞与	235,263	248,166
賞与引当金繰入額	12,775	11,680
退職給付費用	11,624	10,509
福利厚生費	46,070	52,855
役員退職慰労引当金繰入額	18,589	18,498
地代家賃	97,678	86,131
業務委託費	74,540	70,292
消耗品費	21,143	9,650
リース料	14,463	17,012
支払手数料	264,789	158,164
減価償却費	89,936	105,703
その他	323,661	303,125
販売費及び一般管理費合計	2,282,933	2,197,124
営業利益	281,371	935,537
営業外収益		
受取利息	4,953	6,512
有価証券利息	3,805	3,652
受取配当金	27,127 ₁	26,162 ₁
イベント協力金収入	8,120	8,853
保険解約返戻金	7,268	178
雑収入	19,780	17,520
営業外収益合計	71,055	62,880
営業外費用		
支払利息	50,114	31,477
社債利息	-	8,824
支払手数料	4,560	3,001
社債発行費	9,441	-
貸倒引当金繰入額	69,349	15,275
雑損失	3,241	477
営業外費用合計	136,707	59,056
経常利益	215,720	939,362

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3,653	-
投資有価証券売却益	99,869	-
貸倒引当金戻入額	-	64,500
退職給付制度改定益	24,246	-
受取補償金	-	9,528
その他	664	1,222
特別利益合計	128,434	75,250
特別損失		
固定資産売却損	3 332	3 3,256
固定資産除却損	4 88,774	4 39,006
投資有価証券評価損	-	40,950
関係会社株式評価損	289,677	12,889
減損損失	5 37,644	5 68,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	243,697
その他	10,817	15,271
特別損失合計	427,247	423,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	83,092	591,227
法人税、住民税及び事業税	138,201	336,723
法人税等調整額	69,199	38,815
法人税等合計	207,401	375,539
当期純利益又は当期純損失()	290,494	215,688

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費			5,355,231	58.4		5,554,958	58.7
2 教材費			393,617	4.3		461,016	4.9
3 経費							
旅費交通費			89,203			84,504	
通信費			107,522			107,025	
地代家賃			1,298,802			1,296,861	
合宿・行事費			210,477			226,702	
水道光熱費			171,578			180,520	
消耗品費			245,896			244,427	
図書印刷費			81,609			65,514	
減価償却費			412,301			477,999	
スクールバス運行費			167,025			173,516	
その他			631,623	37.3		594,300	36.4
売上原価			9,164,891	100.0		9,467,346	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。		1 売上原価は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。	
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。 賞与引当金繰入額 177,881千円 退職給付費用 130,038千円		2 人件費の中には、賞与引当金繰入額及び退職給付費用が、以下のとおり含まれております。 賞与引当金繰入額 173,838千円 退職給付費用 103,281千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,375	1,299,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,375	1,299,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,517,213	1,517,213
資本剰余金合計		
前期末残高	1,517,213	1,517,213
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,517,213	1,517,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,450	158,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,450	158,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	563,779	137,443
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	290,494	215,688
当期変動額合計	426,336	79,845
当期末残高	137,443	217,288
利益剰余金合計		
前期末残高	2,172,230	1,745,893
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	290,494	215,688
当期変動額合計	426,336	79,845
当期末残高	1,745,893	1,825,738

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	143,693	143,693
当期変動額		
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	143,693	143,704
株主資本合計		
前期末残高	4,845,125	4,418,789
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	290,494	215,688
自己株式の取得	-	11
当期変動額合計	426,336	79,834
当期末残高	4,418,789	4,498,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,585	23,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	23,893	119,145
土地再評価差額金		
前期末残高	731,978	731,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,978	731,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	789,563	708,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	81,479	95,251
当期末残高	708,084	612,833
純資産合計		
前期末残高	4,055,561	3,710,704
当期変動額		
剰余金の配当	135,842	135,842
当期純利益又は当期純損失()	290,494	215,688
自己株式の取得	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,479	95,251
当期変動額合計	344,857	175,085
当期末残高	3,710,704	3,885,789

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 教材 同左</p> <p>(2) 商品・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	受講料及び合宿講習等収入は、受講期間に応じて計上し、教材収入は教材提供時、入会・入学金収入及びガイダンス料売上は入会・入学時の属する事業年度の収益として計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、当事業年度より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益及び経常利益が465,154千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が465,154千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月1日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,045千円、税引前当期純利益は270,742千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は664千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は9,929千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,330,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">851,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181,165千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">214,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">589,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">762,168千円</td> </tr> </table>	建物	1,330,117千円	土地	851,047千円	計	2,181,165千円	短期借入金	800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	195,332千円	1年内償還予定の社債	214,800千円	社債	589,800千円	長期借入金	762,168千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,276,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,724千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">214,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,173千円</td> </tr> </table>	建物	1,276,167千円	構築物	4,669千円	土地	843,887千円	計	2,124,724千円	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	135,328千円	1年内償還予定の社債	214,800千円	社債	375,000千円	長期借入金	950,173千円
建物	1,330,117千円																																		
土地	851,047千円																																		
計	2,181,165千円																																		
短期借入金	800,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	195,332千円																																		
1年内償還予定の社債	214,800千円																																		
社債	589,800千円																																		
長期借入金	762,168千円																																		
建物	1,276,167千円																																		
構築物	4,669千円																																		
土地	843,887千円																																		
計	2,124,724千円																																		
短期借入金	1,000,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	135,328千円																																		
1年内償還予定の社債	214,800千円																																		
社債	375,000千円																																		
長期借入金	950,173千円																																		
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">159,378千円</td> </tr> </table>	未払金	159,378千円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">175,747千円</td> </tr> </table>	未払金	175,747千円																														
未払金	159,378千円																																		
未払金	175,747千円																																		
<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 16,279千円</p>	<p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 43,620千円</p>																																		
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が2,530千円あります。また、連結子会社(株ナビ)の校舎建設に係る金融機関からの借入額25,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付制度の従業員借入額に対する債務保証額が4,530千円あります。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 13,040千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物の売却 2,713千円 その他 940千円 計 3,653千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物の売却 332千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物の除却 6,198千円 器具及び備品の除却 2,848千円 建物賃借契約の解約による 原状回復工事 79,727千円 計 88,774千円</p> <p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府 他計18校</td> <td>建物・器具 備品他</td> <td>29,651千円</td> </tr> <tr> <td>共用 資産</td> <td>東京都</td> <td>建物・器具 備品他</td> <td>7,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>37,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場資産及び移転の決定している共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額については零としております。 教場資産に係る減損損失の内訳は、建物28,036千円、その他1,615千円であり、共用資産に係る減損損失の内訳は、建物7,345千円、その他647千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府 他計18校	建物・器具 備品他	29,651千円	共用 資産	東京都	建物・器具 備品他	7,993千円	合計			37,644千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 14,640千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物の売却 566千円 土地の売却 2,690千円 計 3,256千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物の除却 19,658千円 器具及び備品の除却 1,635千円 建物賃借契約の解約による 原状回復工事 17,712千円 計 39,006千円</p> <p>5 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府 他計22校</td> <td>建物・器具 備品他</td> <td>54,872千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>山梨県</td> <td>建物・器具 備品他</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>68,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している教場及び売却予定の賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、教場については、正味売却価額を零としております。また、賃貸資産については売却予定価額により算定しております。 減損損失の内訳は、建物63,906千円、構築物1,036千円及び工具、器具及び備品3,372千円であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府 他計22校	建物・器具 備品他	54,872千円	賃貸 資産	山梨県	建物・器具 備品他	13,442千円	合計			68,315千円
用途	場所	種類	減損損失																														
教場	大阪府 他計18校	建物・器具 備品他	29,651千円																														
共用 資産	東京都	建物・器具 備品他	7,993千円																														
合計			37,644千円																														
用途	場所	種類	減損損失																														
教場	大阪府 他計22校	建物・器具 備品他	54,872千円																														
賃貸 資産	山梨県	建物・器具 備品他	13,442千円																														
合計			68,315千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	377,613			377,613
合計	377,613			377,613

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	377,613	39		377,652
合計	377,613	39		377,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 サーバー等PC関連機器(工具、器具及び備品) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">46,980</td> <td style="text-align: center;">29,490</td> <td style="text-align: center;">17,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,442</td> <td style="text-align: center;">3,473</td> <td style="text-align: center;">3,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54,423</td> <td style="text-align: center;">32,963</td> <td style="text-align: center;">21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,907千円 1年超 14,955千円 合計 24,862千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26,444千円 減価償却費相当額 23,087千円 支払利息相当額 2,996千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	46,980	29,490	17,489	ソフトウェア	7,442	3,473	3,969	合計	54,423	32,963	21,459	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">43,080</td> <td style="text-align: center;">33,362</td> <td style="text-align: center;">9,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7,442</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> <td style="text-align: center;">2,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50,523</td> <td style="text-align: center;">38,323</td> <td style="text-align: center;">12,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,946千円 1年超 5,008千円 合計 14,955千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,975千円 減価償却費相当額 9,767千円 支払利息相当額 2,069千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	43,080	33,362	9,718	ソフトウェア	7,442	4,961	2,481	合計	50,523	38,323	12,199
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	46,980	29,490	17,489																														
ソフトウェア	7,442	3,473	3,969																														
合計	54,423	32,963	21,459																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	43,080	33,362	9,718																														
ソフトウェア	7,442	4,961	2,481																														
合計	50,523	38,323	12,199																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料
1年内 123,188千円	1年内 124,046千円
1年超 496,198千円	1年超 398,865千円
合計 619,387千円	合計 522,912千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	312,960	312,960	
合計	312,960	312,960	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	470,900
(2) 関連会社株式	52,034
計	522,934

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	343,140	334,284	8,856
合計	343,140	334,284	8,856

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	694,903
(2) 関連会社株式	103,261
計	798,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,169千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,134千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">295,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,612千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,268千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,128千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,590千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">543,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">453,757千円</td></tr> </table>	賞与引当金	78,169千円	未払事業税	11,795千円	貸倒引当金繰入超過額	73,134千円	投資有価証券評価損	295,119千円	退職給付引当金	177,612千円	減損損失	156,780千円	減価償却超過額	4,520千円	役員退職慰労引当金	137,268千円	その他有価証券評価差額金	5,061千円	その他	58,128千円	計	997,590千円	評価性引当額	543,833千円	繰延税金資産合計	453,757千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,132千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,440千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">269,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">216,709千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,047千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">195,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,546千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,391千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083,073千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">589,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">493,171千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">75,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">417,222千円</td></tr> </table>	賞与引当金	76,062千円	未払事業税	24,132千円	貸倒引当金	46,440千円	投資有価証券評価損	269,820千円	退職給付引当金	216,709千円	減損損失	71,047千円	資産除去債務	195,582千円	役員退職慰労引当金	144,546千円	その他有価証券評価差額金	7,341千円	その他	31,391千円	計	1,083,073千円	評価性引当額	589,901千円	繰延税金資産合計	493,171千円	資産除去債務に対応する除去費用	75,949千円	繰延税金負債合計	75,949千円	繰延税金資産の純額	417,222千円
賞与引当金	78,169千円																																																										
未払事業税	11,795千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	73,134千円																																																										
投資有価証券評価損	295,119千円																																																										
退職給付引当金	177,612千円																																																										
減損損失	156,780千円																																																										
減価償却超過額	4,520千円																																																										
役員退職慰労引当金	137,268千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,061千円																																																										
その他	58,128千円																																																										
計	997,590千円																																																										
評価性引当額	543,833千円																																																										
繰延税金資産合計	453,757千円																																																										
賞与引当金	76,062千円																																																										
未払事業税	24,132千円																																																										
貸倒引当金	46,440千円																																																										
投資有価証券評価損	269,820千円																																																										
退職給付引当金	216,709千円																																																										
減損損失	71,047千円																																																										
資産除去債務	195,582千円																																																										
役員退職慰労引当金	144,546千円																																																										
その他有価証券評価差額金	7,341千円																																																										
その他	31,391千円																																																										
計	1,083,073千円																																																										
評価性引当額	589,901千円																																																										
繰延税金資産合計	493,171千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	75,949千円																																																										
繰延税金負債合計	75,949千円																																																										
繰延税金資産の純額	417,222千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異要因内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割	13.3%	交際費	2.5%	受取配当金	0.7%	評価性引当額	7.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																										
法定実効税率	41.0%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	13.3%																																																										
交際費	2.5%																																																										
受取配当金	0.7%																																																										
評価性引当額	7.7%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教場と本社管理部門の建物賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物賃貸借契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

定期借地権契約に伴う債務については、使用見込期間を取得から各契約年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	437,933	千円
有形固定資産の取得に伴う増加	41,232	"
時の経過による調整額	5,605	"
資産除去債務の履行による減少額	7,742	"
期末残高	477,029	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.77円	1株当たり純資産額	386.17円
1株当たり当期純損失金額	28.87円	1株当たり当期純利益金額	21.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	290,494	215,688
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	290,494	215,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,062	10,062

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結子会社の吸収合併(簡易・略式合併)

当社は、平成23年5月18日開催の取締役会において、平成24年4月1日(予定)を効力発生日として当社の連結子会社であります株式会社ハーモニック及び株式会社ナビをそれぞれ吸収合併することを決議するとともに、同日、両社と合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

事業統合による事業の拡充を図るとともに、業務の効率化を図るためであります。

2. 合併の法的形式、合併後企業の商号

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ハーモニック及び株式会社ナビの2社は解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併に際し、株式その他の金銭等の交付及び資本金並びに資本準備金の増加は行いません。

3. 被合併会社の概要(平成23年3月31日)

(単位:千円)

(1) 商号	株式会社ハーモニック	株式会社ナビ
(2) 事業内容	通信制高等学校の運営、高校中途退学者・不登校生のための通信制教育の実施他	同左
(3) 資本金	100,000	100,000
(4) 純資産	328,106	148,490
(5) 総資産	1,217,837	597,906
(6) 直近事業年度の業績		
売上高	1,010,954	559,398
営業利益	183,782	84,073
経常利益	178,160	55,694
当期純利益	88,910	23,327

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

なお、合併効力発生日において被合併会社から受け入れる予定の資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定であります。

5. その他

両社と締結した合併契約には、法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には効力を生じないものとする解除条件がついております。

また、天災地変その他の事由により、当該会社の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じたときは当該会社間で協議の上、合併条件を変更又は本契約を解除することが出来るものとしております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アルク	16,875	252,281
		(株)明光ネットワークジャパン	295,000	204,730
		(株)市進ホールディングス	220,000	53,240
		日本管財(株)	28,100	40,407
		ギガビジョン(株)	600	30,000
		(株)池田泉州ホールディングス	246,000	27,798
		(株)エデュケーションアルネットワーク	110	26,983
		(株)ジャスティー	1,000	22,000
		(株)ジャステック	40,000	19,360
		(株)ユーデック	350	17,500
	その他(13銘柄)	76,208	43,074	
計		924,243	737,374	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	朝日学園 利付学校債	20,000千円	20,000
		豪ドルパワーリバースデュアル債	50,000千円	39,635
		世界銀行ランド建マンスリー債	500,000ZAR	5,965
計			65,600	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ワールドソブリンインカム	5,000	41,285
		高利回り社債オープン	1,000	6,904
		みずほBNY米国バンクローン ファンド	1,000	6,792
		インド・中国株オープン	700	5,516
計		7,700	60,497	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,040,769	1,157,478	268,400 (63,906)	4,929,847	1,980,534	283,375	2,949,312
構築物	37,182	-	1,991 (1,036)	35,190	22,699	2,109	12,490
車両運搬具	6,032	-	-	6,032	5,721	243	310
工具、器具及び備品	498,865	160,817	21,640 (3,372)	638,041	448,252	109,411	189,788
土地	908,271	-	7,160	901,111	-	-	901,111
リース資産	277,294	16,523	-	293,818	75,332	56,728	218,485
建設仮勘定	75,933	396,525	345,150	127,308	-	-	127,308
有形固定資産計	5,844,348	1,731,344	644,343 (68,315)	6,931,349	2,532,540	451,868	4,398,809
無形固定資産							
借地権	14,930	-	-	14,930	-	-	14,930
電話加入権	11,469	-	-	11,469	-	-	11,469
ソフトウェア	639,254	79,942	131,944	587,253	400,477	83,939	186,776
リース資産	35,013	-	-	35,013	10,235	7,002	24,778
その他	142,303	33,075	61,700	113,679	90,838	12,382	22,841
無形固定資産計	842,972	113,018	193,644	762,347	501,550	103,324	260,796
長期前払費用	314,770	24,685	83,965	255,490	182,870	20,960	72,620
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 573,039千円 堺本部校・深井校・北花田校等、校舎移転による増加
445,902千円 資産除去債務会計基準適用による増加
工具、器具及び備品 71,264千円 LED照明取付による取得
建設仮勘定 318,386千円 深井校・高石校・津久野校他3校、校舎建築による増加

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 72,755千円 賃貸物件売却による減少
ソフトウェア 114,350千円 学習塾事業基幹システム変更に伴う減少

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	360,590	29,565	25,713	70,457	293,984
賞与引当金	190,656	185,518	190,656	-	185,518
役員退職慰労引当金	334,800	18,498	745	-	352,553

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,957千円及び貸付金の回収64,500千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	52,810
預金の種類	
当座預金	307,262
普通預金	1,600,977
別段預金	965
定期預金	7,054
郵便貯金	54,912
小計	1,971,171
合計	2,023,981

b 授業料等未収入金

内訳	金額(千円)
授業料等	499,566
合計	499,566

c 商品及び製品

内訳	金額(千円)
大学受験部テキスト	6,260
その他	1,639
合計	7,900

d 教材

内訳	金額(千円)
テキスト	53,110
教科書DVD	10,091
合計	63,201

e 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
補助教具等	31,917
その他	1,880
合計	33,798

f 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社 翻訳センター	343,140
株式会社 レビックグローバル	233,312
株式会社 佑学社	156,400
株式会社 ハーモニック	100,000
株式会社 ナビ	100,000
株式会社 学習受験社	51,227
株式会社 ブリーズ	47,500
その他	109,724
合計	1,141,305

g 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
教場等賃借に係る敷金	1,282,999
その他	104,671
合計	1,387,671

h 保険積立金

内訳	金額(千円)
役員保険積立金	495,450
従業員保険積立金	217,826
合計	713,276

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 ブリーズ	18,975
一般社団法人 次代の教育を共に拓く会	8,718
株式会社 Floor-8	1,632
教育開発出版 株式会社	1,523
株式会社 S R J	1,371
その他	5,620
合計	37,842

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 みずほ銀行	500,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社 りそな銀行	300,000
株式会社 三井住友銀行	200,000
合計	1,500,000

c 前受金

内訳	金額(千円)
授業料	2,375,069
その他	603
合計	2,375,673

e 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	466,672
株式会社 みずほ銀行	220,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	150,005
株式会社 池田泉州銀行	113,500
日本生命保険 相互会社	57,500
合計	1,007,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.with-us.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

(第35期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

(第35期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より施設利用収入について売上計上基準を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社ウィザス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	謙	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生	越	栄	美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細		実	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウィザスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウィザスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ウィザス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より施設利用収入について売上計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社ウィザス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィザスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィザスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月18日開催の取締役会において、平成24年4月1日を合併の効力発生日として、連結子会社である株式会社ハーモニック及び株式会社ナビを吸収合併することを決議するとともに、両社と合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。